

# 学校法人 北海道科学大学 平成 26 年度 事業報告書

(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

## 目 次

### はじめに

<b>I. 学校法人の概要</b> .....	<b>1</b>
1. 建学の理念・精神 .....	1
2. 100 周年ブランドビジョン .....	1
3. 学校法人の沿革 .....	2
4. 設置学校等 .....	3
5. 役員及び教職員の概要 .....	4
<b>II. 事業の概要</b> .....	<b>5</b>
1. 当該年度の主な事業の概要 .....	5
2. 教育研究の概要 .....	10
3. 管理運営の概要 .....	46
<b>III. 財務の概要</b> .....	<b>52</b>
1. 決算の概要 .....	52
2. 資金収支計算書 .....	57
3. 消費収支計算書 .....	58
4. 貸借対照表 .....	59
5. 財産目録 .....	63
6. 監査報告書 .....	64
7. 経年比較表 .....	65
8. 財務比率経年比較表 .....	69
9. 収益事業会計 .....	71

## はじめに

本法人にとって、創立90周年を迎えた平成26年度は、ブランドビジョンである「基盤能力と専門性を併せ持つ人材を育成し、地域と共に発展・成長する北海道 No.1 の実学系総合大学を実現します。」という大きな目標の実現のため、これまで検討を進めてきた数々の施策を実行する年となりました。

「教学体制の再構築並びにキャンパス再整備計画」に基づき、学校法人名称変更及び北海道工業大学、北海道自動車短期大学の校名変更、保健医療学部の開設等を行い、北海道科学大学にあつては大幅な志願者増と入学者も定員を充足するなど、大きな改革が実を結ぶ年となりました。同時に新校舎の建設が進められ、保健医療学部棟及び北海道薬科大学共用講義棟の供用が始まり、その後、北海道薬科大学研究棟と北海道科学大学短期大学部車検棟が完成し、年度末の3月には桂岡及び中の島キャンパスからの移転作業も完了いたしました。

その他、耐震対策に係る科学大学既存校舎の建替えのための第2号基本金の組み入れ、法人ブランド戦略推進のための各種委員会の設置、3大学のキャンパス統合後に対応した事務組織の改編等を行いました。

また、平成30年度に北海道科学大学と北海道薬科大学の統合を目指し、実務的な委員会設置による検討作業が進行しています。

このように、これからの社会の要請に応えることができる新たな教育環境と研究施設の整備・充実を図り、日本の将来を担う若者達を教育するという社会的責務を果たすため、永続性のある法人運営基盤の確立に今後も努めてまいります。

## I. 学校法人の概要

### 1. 建学の理念・精神

本法人の設立目的は、北海道進展の原動力となる有為な人材を輩出し、地域社会の発展に寄与することであり、高度な専門の学術を教授研究することはもとより、豊かな人間性を培い、探究心と創造力あふれる人材を育成することを教育の理念としています。

### 2. 100周年ブランドビジョン

**『2024年までに、基盤能力と専門性を併せ持つ人材を育成し、地域と共に発展・成長する北海道 No.1 の実学系総合大学を実現します。』**

※基盤能力とは、社会の一員として活躍するための基盤となる能力です。社会的なマナー、コミュニケーション、共感と協働、そういった社会人としての基盤を成す能力のことです。

法人創立90周年を期して設定した、100周年へ向けたブランドビジョンです。先人たちが積み重ねてきた歴史を基に、現在の社会環境をしっかりと把握し、地域社会の発展と成長のために能動的に行動することを定めた私たちの指針です。

### 3. 学校法人の沿革

大正 13 年 8 月	伏木田隆作、自動車運転技能教授所設立 ※本学園の創設
昭和 11 年 6 月	各種学校に組織変更認可
昭和 26 年 5 月	財団法人北海道自動車学校設立認可
昭和 28 年 1 月	学校法人自動車学園に組織変更認可 設置校 北海道自動車短期大学、北海道自動車学校
昭和 28 年 4 月	北海道自動車短期大学開学 自動車工業科
昭和 31 年 4 月	北海道工業高等学校開校 定時制 自動車科
昭和 32 年 4 月	北海道工業高等学校通常課程設置 全日制 自動車科、工業経営科
昭和 38 年 4 月	北海道自動車短期大学学科設置 自動車工業科(第二部)
昭和 42 年 4 月	北海道工業大学開学 工学部 機械工学科、経営工学科
昭和 43 年 4 月	北海道工業大学学科設置 電気工学科
昭和 47 年 4 月	北海道工業大学学科設置 土木工学科、建築工学科
昭和 48 年 4 月	北海道工業高等学校学科設置 普通科
昭和 49 年 5 月	北海道薬科大学開学 薬学部 薬学科、生物薬学科
昭和 50 年 4 月	法人名称変更 学校法人自動車学園を学校法人北海道尚志学園へ
昭和 53 年 4 月	北海道薬科大学大学院設置 薬学研究科修士課程 生物薬学専攻
昭和 55 年 4 月	北海道薬科大学大学院課程設置 薬学研究科 博士課程(後期)生物薬学専攻
昭和 60 年 4 月	北海道電波専門学校設置者変更 (昭和 30 年開校、昭和 53 年専修学校認可)
昭和 61 年 4 月	北海道工業大学学科設置 応用電子工学科
昭和 62 年 4 月	学校名称変更 北海道電波専門学校を北海道総合電子専門学校へ
平成 2 年 4 月	北海道工業大学大学院設置 工学研究科修士課程 電気工学専攻、応用電子工学専攻、建築工学専攻
平成 4 年 4 月	北海道工業大学大学院専攻及び課程設置 工学研究科修士課程 機械システム工学専攻、土木工学専攻/ 博士後期課程 電気工学専攻、応用電子工学専攻
平成 6 年 4 月	北海道工業大学大学院専攻及び課程設置 工学研究科博士後期課程 機械システム工学専攻、建設工学専攻
平成 12 年 4 月	北海道薬科大学大学院専攻設置 薬学研究科修士課程 臨床薬学専攻
平成 13 年 4 月	学校名称変更 北海道工業高等学校を北海道尚志学園高等学校へ 北海道工業大学学科改組 電気電子工学科、情報ネットワーク工学科、情報デザイン学科、福祉生体工学科、 環境デザイン学科、機械システム工学科、社会基盤工学科、建築学科
平成 15 年 4 月	北海道自動車短期大学専攻科設置 自動車工学専攻、車体工学専攻
平成 16 年 4 月	北海道薬科大学学科設置 医療薬学科(既存 2 学科を再編)
平成 18 年 4 月	北海道薬科大学学科設置 薬学科(6 年制)
平成 20 年 4 月	北海道工業大学学部学科改組 創生工学部 機械システム工学科、情報フロンティア工学科、電気デジタルシステム 工学科/空間創造学部 建築学科、都市環境学科/医療工学部 医療福祉工学科/未来デザイン学部 メディアデザイン 学科、人間社会学科
平成 21 年 3 月	北海道総合電子専門学校廃校
平成 22 年 4 月	北海道薬科大学大学院専攻設置 薬学研究科修士課程 薬科学専攻
平成 24 年 4 月	北海道薬科大学附属薬局(収益事業)開設 北海道工業大学学科設置 医療工学部 義肢装具学科 北海道工業大学大学院専攻設置 工学研究科修士課程 電気電子工学専攻、情報工学専攻、医療工学専攻 北海道薬科大学大学院課程設置 薬学研究科博士課程 臨床薬学専攻
平成 26 年 4 月	法人名称変更 学校法人北海道尚志学園を学校法人北海道科学大学へ 学校名称変更 北海道工業大学を北海道科学大学、北海道自動車短期大学を北海道科学大学短期大学部へ 北海道科学大学学部学科改組 工学部 機械工学科、情報工学科、電気電子工学科、建築学科、都市環境学科/ 保健医療学部 看護学科、理学療法学科、義肢装具学科、臨床工学科、診療放射線学科/未来デザイン学部 メディア デザイン学科、人間社会学科

#### 4. 設置学校等（平成 26 年 5 月 1 日現在）

学校法人北海道科学大学 （北海道札幌市手稲区前田 7 条 15 丁目 4 番 1 号）  
理事長 西 安 信

北海道科学大学 （北海道札幌市手稲区前田 7 条 15 丁目 4 番 1 号）  
学 長 苫米地 司

北海道薬科大学 （北海道小樽市桂岡町 7 番 1 号）  
学 長 渡 辺 泰 裕

北海道科学大学短期大学部 （北海道札幌市豊平区中の島 2 条 6 丁目 2 番 1 号）  
学 長 苫米地 司

北海道尚志学園高等学校 （北海道札幌市豊平区中の島 2 条 6 丁目 2 番 3 号）  
校 長 高 嶋 賢 司

北海道自動車学校 （北海道札幌市豊平区中の島 2 条 6 丁目 2 番 4 号）  
校 長 山 本 敬 巖

北海道薬科大学附属薬局 （北海道札幌市中央区北 3 条東 1 丁目 1 番 1 号）  
薬局長 眞 鍋 智 裕

## 5. 役員及び教職員の概要（平成26年5月1日現在）

### (1) 役員

理事・監事・評議員の別	常勤・非常勤の別	人員	計
理事 (兼評議員)	常勤	11	15
	非常勤	4	
監事	常勤	0	2
	非常勤	2	
評議員	常勤	14	22
	非常勤	8	
計			39

### (2) 職員

所属	教職員			収益事業職員		計
	教育系		職員	薬剤師	事務員	
	教員	技術員				
法人本部	0	0	28	4	3	35
北海道科学大学	169	0	73	0	0	242
北海道薬科大学	68	0	37	0	0	105
北海道科学大学短期大学部	16	2	12	0	0	30
北海道尚志学園高等学校	49	2	10	0	0	61
北海道自動車学校	12	0	1	0	0	13
計	314	4	161	4	3	486

※法人本部職員は部門別配分前。契約職員を含む

※北海道科学大学と北海道科学大学短期大学部を兼務する学長・副学長は北海道科学大学の教員に記載

### (3) その他の教職員

所属	嘱託職員	臨時職員	非常勤 教員	パート 薬剤師	派遣職員	計
法人本部	0	1	0	2	0	3
北海道科学大学	0	0	148	0	0	148
北海道薬科大学	0	0	22	0	0	22
北海道科学大学短期大学部	0	0	8	0	0	8
北海道尚志学園高等学校	0	0	29	0	0	29
北海道自動車学校	27	14	0	0	0	41
計	27	15	207	2	0	251

## Ⅱ. 事業の概要

### 1. 当該年度の主な事業の概要

#### <法人本部>

##### (1) 法人ブランド戦略推進のための体制構築

北海道薬科大学、北海道科学大学短期大学部の前田キャンパスへの移転に向けて、北海道薬科大学研究棟(B棟)並びに北海道科学大学短期大学部車検棟(R6棟)の建設等を行いました。また、ブランド委員会及び広報委員会を設置して、ブランド浸透のための方策を検討・実施し、法人及び各設置校・学部ブランドの学内外への理解・浸透を図りました。

##### (2) キャンパス再整備計画に関わる借入れの実施

北海道薬科大学の前田キャンパス移転に伴う薬科大学新校舎棟建設事業資金の一部として、日本私立学校振興・共済事業団より計画どおり6億円を借入れ、建設事業資金の一部に充当しました。

##### (3) 第2号基本金組み入れ

平成26年12月開催の理事会で、北海道科学大学新校舎棟ローリング計画の見直しによる組入計画の変更が承認されました。変更後の計画は「北海道科学大学工学部西棟新校舎建設資金」に平成30年度まで毎年度1.3億円、「北海道科学大学工学部東棟新校舎建設資金」に平成28年度まで毎年度1.2億円を組入れることとなり、計画どおりに組入れを行いました。

##### (4) 法人共通事務システムのプログラム変更

平成27年度から施行される学校法人会計基準の一部改正に伴い、法人共通事務システムのプログラム変更を行いました。

##### (5) 職員研修事業の充実

新人職員に対する研修として、採用時において外部講師によるマナー研修、採用後半年間において法人職員によるフォローアップ研修を4回実施するとともに、OJTの一環として育成計画書を作成し、採用後半年間毎月1回、上司からの勤務状況、新人職員からの業務報告を提出させ、新人職員の育成に取り組みました。

##### (6) 人事考課制度導入計画の推進

教職員の人材育成及び組織の活性化を図ることを目的とする人事考課制度の平成27年度運用に向けて、2回目のトライアルを実施するとともに、考課者に対する研修会を実施しました。

##### (7) 北海道薬科大学附属薬局の運営体制の見直し

北海道薬科大学附属薬局として、長期実務実習を含めた正課教育の受入体制を強化するため、運営主体を北海道薬科大学教員を中心とした運営委員会に体制を改めました。

#### <北海道科学大学>

##### (1) 工学部に対応した大学院の整備

工学部各学科への対応を意図した平成27年度からの修士課程の専攻名称変更に関する届出を行いました。また、博士課程の現行4専攻を平成28年度から工学専攻の1専攻に統合するための事前相談を行い、届出による設置を平成27年4月に行いました。

##### (2) 学内組織の検討

平成26年度改組や学校教育法の改正により、大学運営の要となる各会議(評議会、全学連絡調整会議、学部・全学教授会)の構成メンバー、審議事項、及び各センターの在り方などについて学長のガバナンス強化を意図した組織再編及び学則改正を行いました。

### (3)IRの推進

教学IRとして教員業務・業績の平準化データに基づく責任持ちコマ数の検討、及び大学IRコンソーシアムへの加入と学修行動調査を実施しました。財務IRの観点からは、決算書の分析に基づく予算の策定等を実施しました。

### (4)短期大学部との連携

短期大学部との教学・大学運営の一元化を目標として、入学試験、情報処理システムの共用化、学内行事の連携及び事務組織の一本化など、具体的な施策の検討・整理を行いました。

### (5)大学機関別認証評価受審に向けた自己点検・評価の実施

平成 27 年度の認証評価受審に向け、平成 26 年 8 月に外部評価委員会を開催し、その結果を踏まえ、「自己点検・評価書」の作成を開始し、日本高等教育評価機構への提出及び実地調査に向けて準備を進めました。

### (6)退学者等を減らすための取組

退学者等を減少させることを目的に、退学等に結びつきやすい授業の欠席が多い学生を早期に発見するため、学科単位で各授業科目の担当教員が連携し、出欠席状況を共有することにより、対象学生への早期の修学指導が可能となりました。

### (7)オフィスアワーの設定

学生生活への不安の解消や充実した学生生活を送ってもらうことを目的に、全教員が授業時間以外にも学生からの質問・相談等に対応する時間を設定することにより、学生と教員が面談する機会が増え、学生への修学支援体制をより充実することができました。

### (8)大学広報・学生募集活動の充実

オープンキャンパスでの新たな企画、高校訪問、進学相談会、メディア等を利用して大学名の変更や学部・学科の改組、新校舎の建設など、積極的な募集活動を行い、平成 26 年度入試同様に入学定員を確保することができました。

### (9)インターンシップの充実

キャリア支援に有効となるインターンシップの推進を具現化するため、医療工学部を除く 2 年次以上の学生を対象とし、インターンシップによる学修成果の単位化に関する要項を定め、平成 26 年度から特別科目として開設しました。インターンシップには 104 名(平成 25 年度 59 名)が参加し、特別科目を 28 名が履修しました。

### (10)キャリアカウンセリングの実施

キャリアアドバイザー 2 名(有資格者)を配置し、個別面談、ゼミ単位のグループコンサルティングによりキャリア指導を行いました。面談人数等は、656 名(平成 25 年度 582 名)及び 11 ゼミ(平成 25 年度 13 ゼミ)でした。なお、平成 26 年度就活実態調査(回収率 73%)では、「役にたった」と回答した割合は 87%であり十分な就職支援効果が得られています。

### (11)キャリア支援体制の充実

道内志向の学生への就職活動を支援し、キャリア支援体制の充実を図るため、道内企業を対象とした学内合同企業説明会を 4 月、5 月、6 月及び 11 月の 4 回実施しました。延べ 30 社、200 名の学生が参加しました。

### (12)産学連携の推進

研究支援センター及び 2 つの付属研究所を中核として、産学連携の推進を図った結果、北海道からの補助金や民間企業からの受託研究等外部資金の獲得に繋がりました。研究成果については、技術移転セミナーなどを通して発信しました。

### (13)図書館利用の活性化

平成 27 年度、北海道薬科大学及び短期大学部の移転に向け、図書館の改修工事を行いました。また、図書館の利用促進と学生の読書活動の活性化を目的とした図書館イベントとして「図書館利用者講

習会」、「読書マラソン」、「読書感想文」を実施しました。いずれも参加者が少なく、次年度に向けて実施時期と告知方法の見直しを行い、参加者の増加を目指します。

#### (14)学内LANシステムの維持管理

平成 27 年度の北海道薬科大学及び短期大学部の前田キャンパス移転に伴い、A 棟、B 棟のネットワーク環境を構築し、C 棟、既存棟の環境を含めたネットワーク及びサーバ機器等のインフラ安定稼働のための維持管理を行いました。

### <北海道薬科大学>

#### (1)100 周年ブランドビジョンを念頭に置いた改革計画の推進

平成 27 年 4 月に前田キャンパスへ移転することに伴い、事務組織の改組及びサイン・外構を含めたキャンパス整備を行い、平成 27 年 3 月に移転を完了しました。

#### (2)サテライトキャンパスの積極的な利用

昨年度と同様に講義・研修・会議等を目的とし、述べ 2,300 名が利用しました。利用者数は昨年度と比較しておよそ 700 名(約 1.4 倍)増加しており、積極的に利用されました。

#### (3)生涯教育の推進

生涯学習センターにおいて全 16 回の講座を開講し、述べ 1,153 名が受講しました。また、認定薬剤師については、新規 2 名、更新 6 名の認定を行いました。

#### (4)国際交流の推進

連携協定施設である瀋陽薬科大学及び黒竜江省中医薬大学から各 1 名、瀋陽薬科大学から本学大学院修士課程へ留学生 1 名を受け入れました。また、例年実施しているハワイ大学での語学研修プログラムは定員である 15 名で実施されました。

#### (5)カリキュラムの充実

カリキュラム検討委員会を中心に、新コアカリキュラムに対応した症例別による薬物治療等の臨床薬学教育とコミュニケーション能力の更なる向上、考える力と自ら学ぶ力を養う教育プログラムの編成作業を進めてきた新カリキュラムが完成し、平成 27 年 4 月から新カリキュラムによる教育がスタートしました。

#### (6)募集活動の充実

見学会や入学試験を新校舎で実施し、大学移転・新校舎建設を広くPRしました。また、前年度に引き続き、一般入試の試験科目に生物を設け、受験生の本学志願の選択肢を広げた結果、一般入試の志願者は前年比で約 13%増加しました。一般入試前期の合格最低点も上昇し、志願者増及び成績優秀者の確保に結びつきました。

#### (7)就職活動の充実

学生の就職活動を円滑にするため、就職部の主催で、病院・薬局・官公庁・薬系企業 229 社による就職相談会を 4 月に開催した結果、多くの学生が企業等から就職情報を得ることができました。

#### (8)就職活動の支援

外部講師を招き、少人数でグループディスカッション及びグループ面接を体験し、学生は自己の良い点、悪い点を講師から解りやすく説明を受けたことにより、スキルアップをすることができました。

#### (9)機関別評価への対応

平成 26 年 10 月 1 日から 3 日までの 3 日間で「大学機関別評価」を受審しました。法人本部とも連携し、打ち合わせを繰り返した成果もあり、平成 27 年 3 月 10 日付けで改善点及び指摘事項もなく、適合の認定を受けました。

#### (10)新校舎への機器購入

前田キャンパスの北海道薬科大学研究棟、北海道薬科大学共用講義棟の建設に伴い、講義机・椅子(28,244 点)、LAN・視聴覚機器(73 点)及び実験機器(360 点)を整備しました。



## <北海道科学大学短期大学部>

### (1) キャンパス移転計画の推進

平成 27 年 4 月から前田キャンパスにおいて短期大学部教育を実践するため、キャンパス移転・再整備計画に基づき、車検棟及び実習棟の建設工事及び 7 号館等の校舎施設改修工事を実施し、それにより教育環境の基盤整備を図ることができました。

### (2) 研究活動の推進

平成 27 年度からのキャンパス移転に伴い、本学教員の研究活動の活性化を図るため、北海道科学大学との共同研究体制をとるべく、短期大学部教員各自が北海道科学大学研究者データベース「ラボサイト」の調査を進めています。また、学位取得に向けて研究を開始しており、論文投稿も行いました。

### (3) 教育指導の強化

新カリキュラムとコース制導入が、学生の勉学意欲の向上や就職に有益となるよう、個々の学生に合わせた指導を行ってきましたが、今後もオフィスアワーの利用などを検討し指導強化を継続します。

### (4) 学生支援の充実

授業料減免事業及び各奨学金制度を有効に活用し、経済的事由による休・退学者及び除籍者の減少に努めてきており、今後も支援の拡充に向けた制度検討を継続します。

### (5) キャリア・就職支援の拡充

就職支援を通じて学生の「社会人基礎力」を身に付けさせる。また、ビジネススキル、企業による特別講義等を通じて早期に業界研究をさせ、学生自身が就職に対する意識の向上を図った結果、昨年同様の高い内定率を確保できました。

### (6) 学生募集の強化

北海道科学大学との連携を訴求することができたが、合同での募集活動は限定的となりました。また、定員を充足することはできなかったが、「技術開発コース」希望の入学者を昨年度 5 名から今年度 15 名に増加することができました。

## <北海道尚志学園高等学校>

### (1) 法人ブランドビジョンと連動した学校改革の検討・推進

法人ブランドビジョンに基づくキャンパス再整備計画の検討と「魅力ある学校づくり検討委員会」及び「高校経営改革推進委員会」により議論を重ね、法人内における高校の役割と方向性を明確にすることができました。

### (2) 各学科・コースの教育内容の充実

普通科 3 コースに加え、平成 27 年度カリキュラムから進学コース 2 年次の保健医療コースを新設することとし、教育内容の充実を図りました。

### (3) 確かな学力向上のための教育体制の整備

国公立大学及び難関私立大学の合格実績を上げるため、普通科の教育体制を見直しました。また、校内外の研修等を通じて、教員個々の教育力向上を推進しました。

### (4) 生徒一人ひとりの適性に応じた進路指導体制

生徒一人ひとりの能力及び適性を活かす進路指導に努めるとともに系列大学との一貫教育を念頭にきめ細かな指導を行うことができました。

### (5) 教師と生徒の信頼関係を重視した生徒指導体制

教育活動のあらゆる場面で生徒指導の理念を浸透させ、教師と生徒の信頼関係を築くための対話を重視し、全教職員の協力体制のもと生徒指導を行うことができました。

### (6) ボランティア活動と命を大切にせる教育

公共心を育み、社会に貢献できる人物を育成するため、地域社会との連携によるボランティア活動を

通して、生命の尊さを大切にすることを推進することができました。

#### **(7)プロジェクト推進委員会の活動内容の充実**

各プロジェクト(学力向上プロジェクト、進路先達成プロジェクト、クラブ活性プロジェクト、生徒指導プロジェクト及びボランティアプロジェクト)の前年度における活動内容を検証し、更なる充実を図りました。

#### **(8)生徒募集体制の強化と広報活動の充実**

豊平区並びに中央区にある近隣中学校や学習塾への生徒募集体制を強化しました。また、学校見学説明会、個別入試相談会の内容の見直しを図り、中学生とその保護者へ積極的なPRを行った結果、前年度を上回る入学者を確保することができました。

### **<北海道自動車学校>**

#### **(1)教育体制の強化**

教習方法検討部会、教習効果検討部会等の検討会を月平均2回程度定期的を開催し、教習水準の均一化を進め、多様化する教習生に対する指導力の向上を図りました。また、検定員、指導員のスキルアップを図るため、教養実施要領を作成しました。

#### **(2)生徒募集の強化**

免許を取得していない高校生対象の交通安全講習を企画しました。また、企業の新入社員向け安全運転講習を企画し、各講習とも採用され実施することができました。今後更に内容の充実を図り、北海道自動車学校のブランドを広め、生徒募集に繋がります。

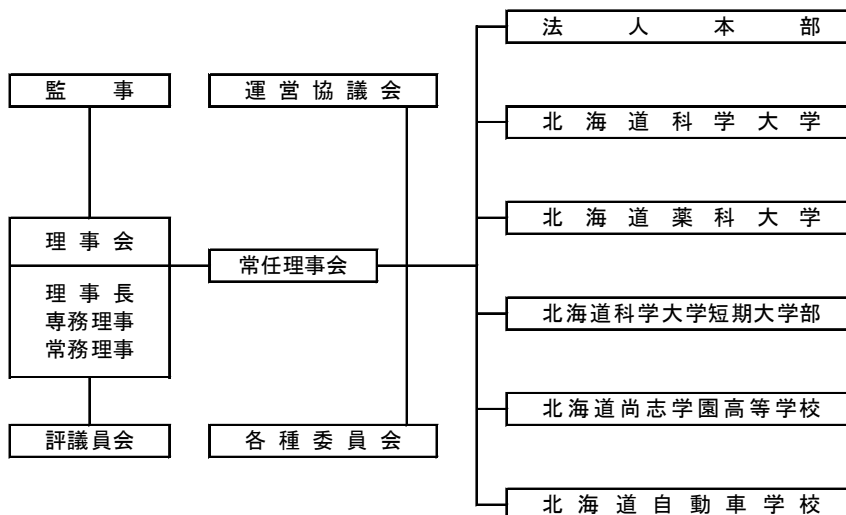
#### **(3)管理運営の充実**

天井材等の落下防止対策として天井材撤去、老朽化した電灯分電盤の更新、電気配線劣化に伴う漏電防止対策として配線の整理及び更新、経年劣化に伴う救助器具の更新等を実施した結果、危機管理の観点からリスクの軽減を図りました。

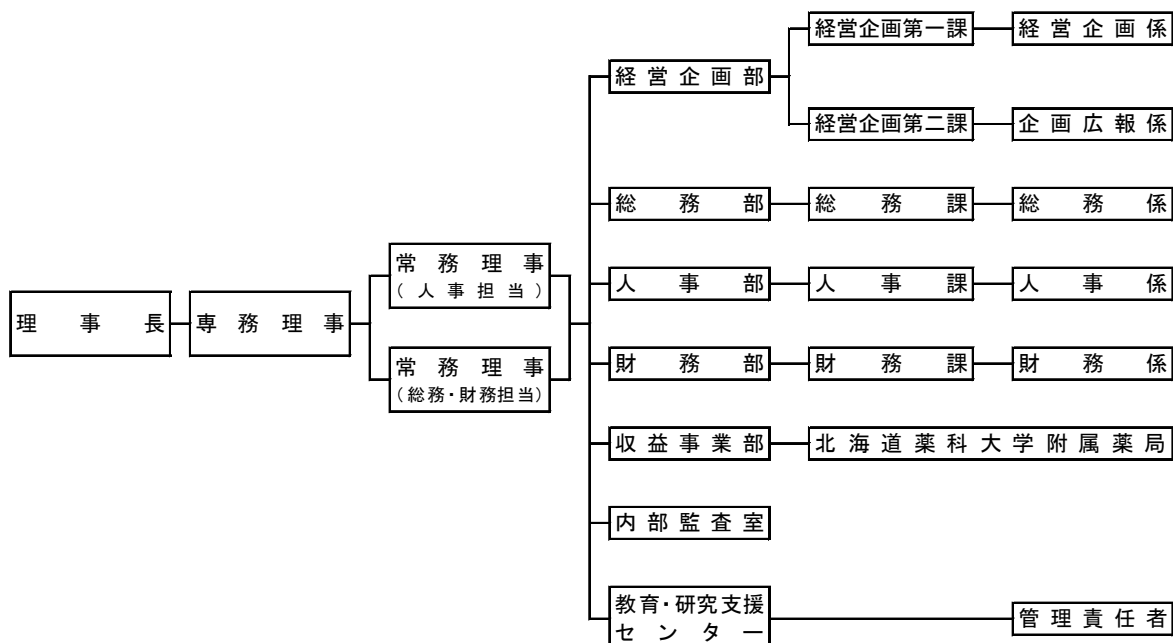
## 2. 教育研究の概要

### (1) 教育研究上の基本となる組織（平成26年5月1日現在）

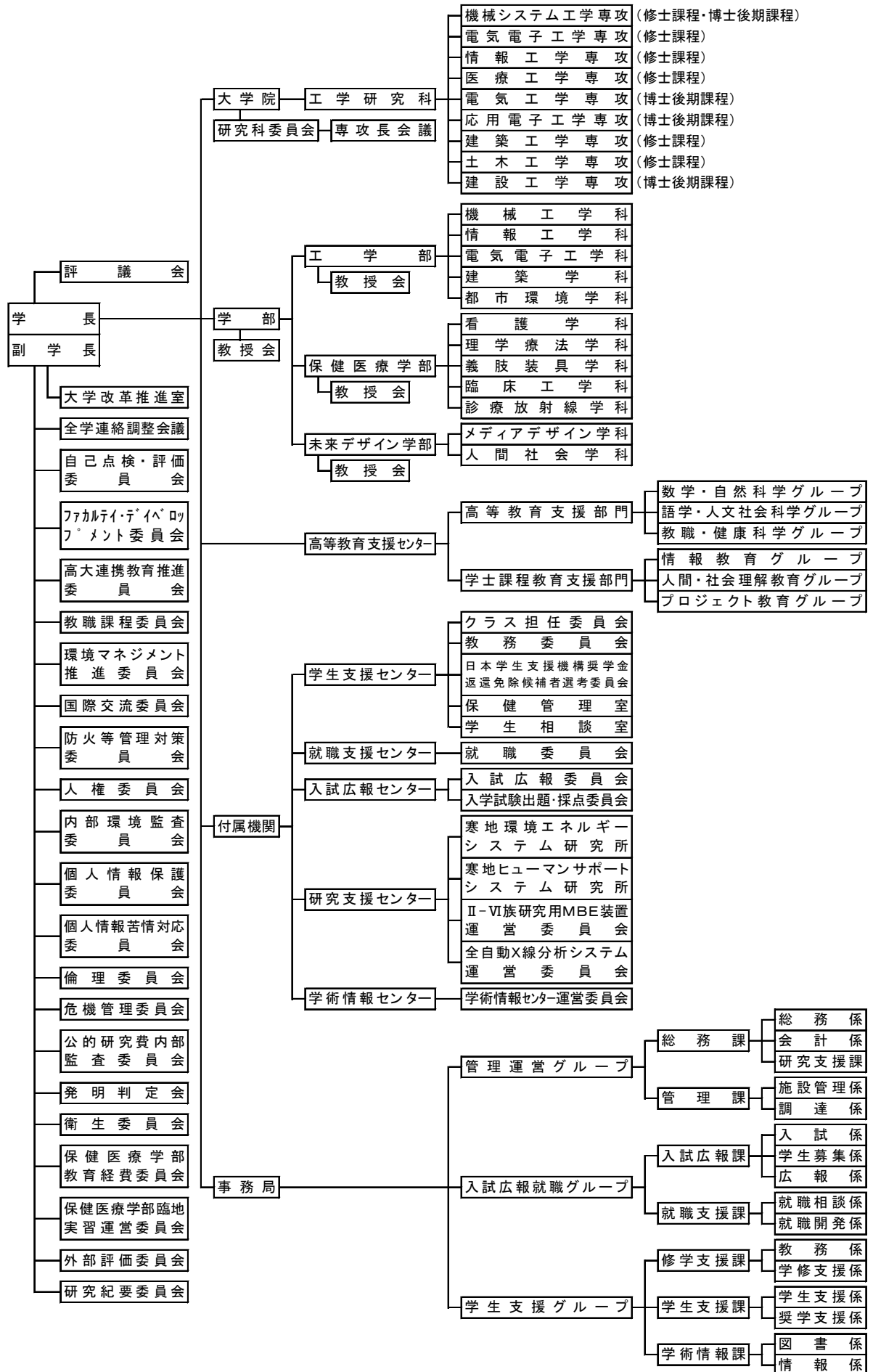
#### <学校法人北海道科学大学組織図>



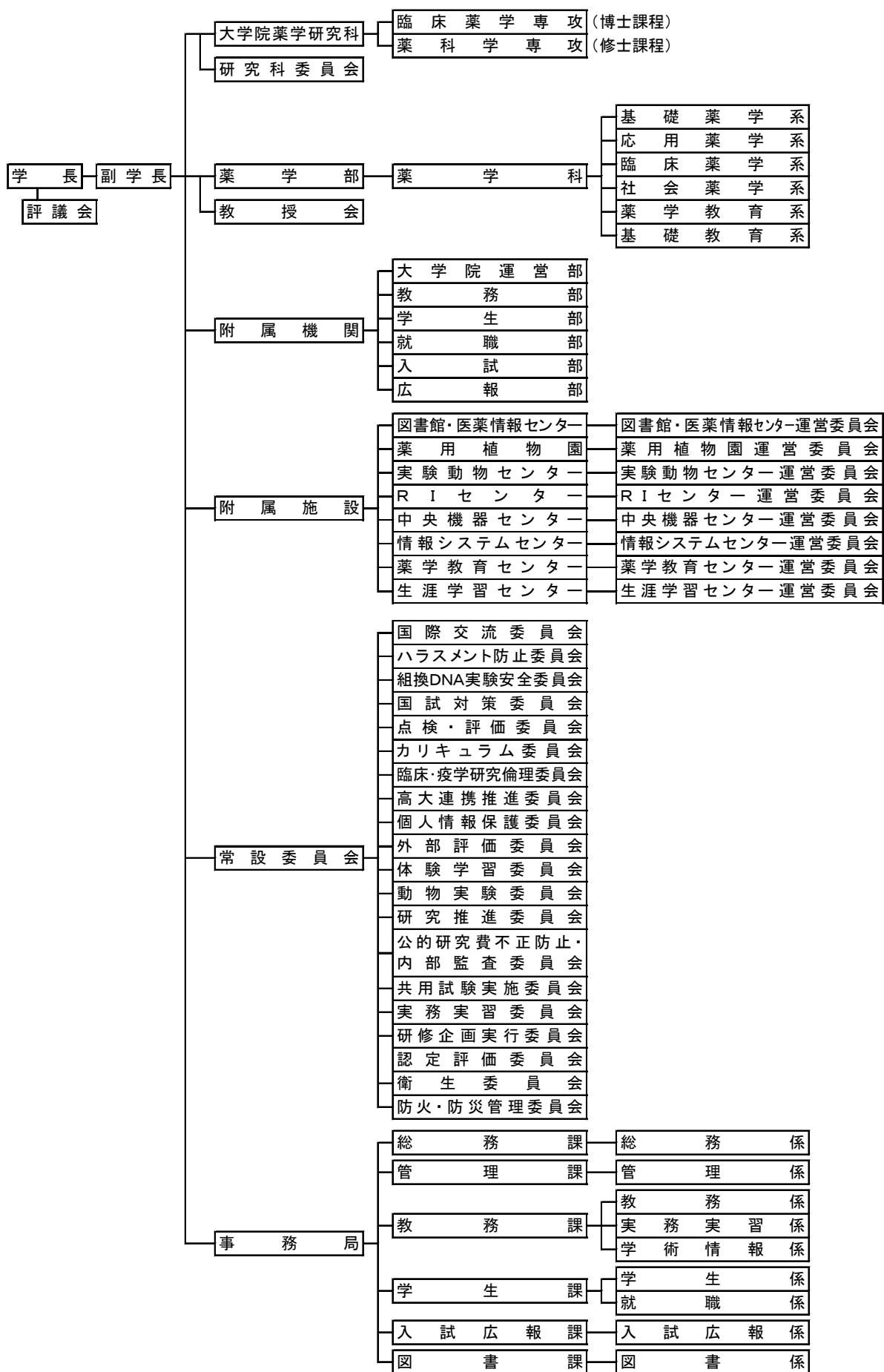
#### <法人本部組織図>



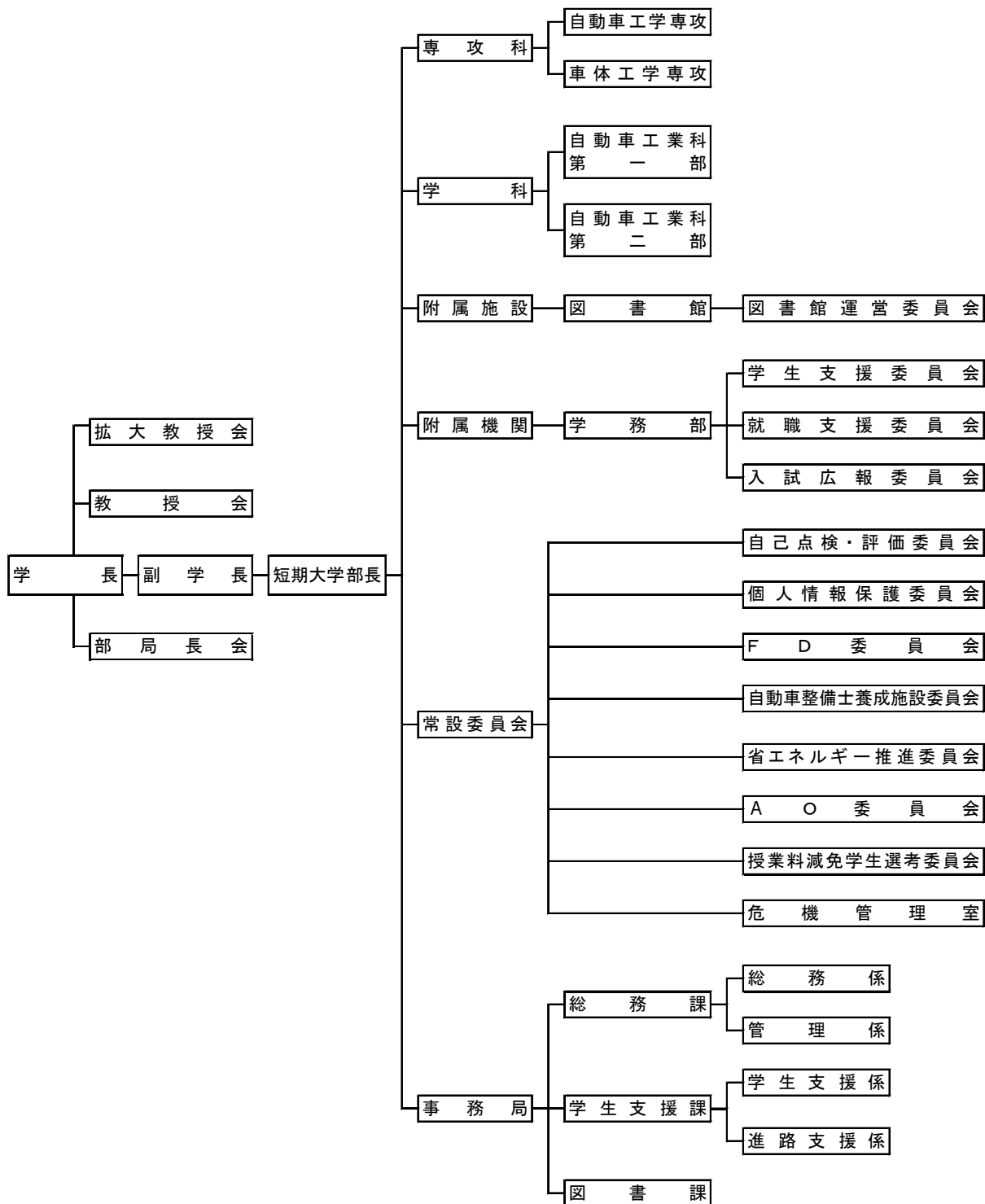
<北海道科学大学組織図>



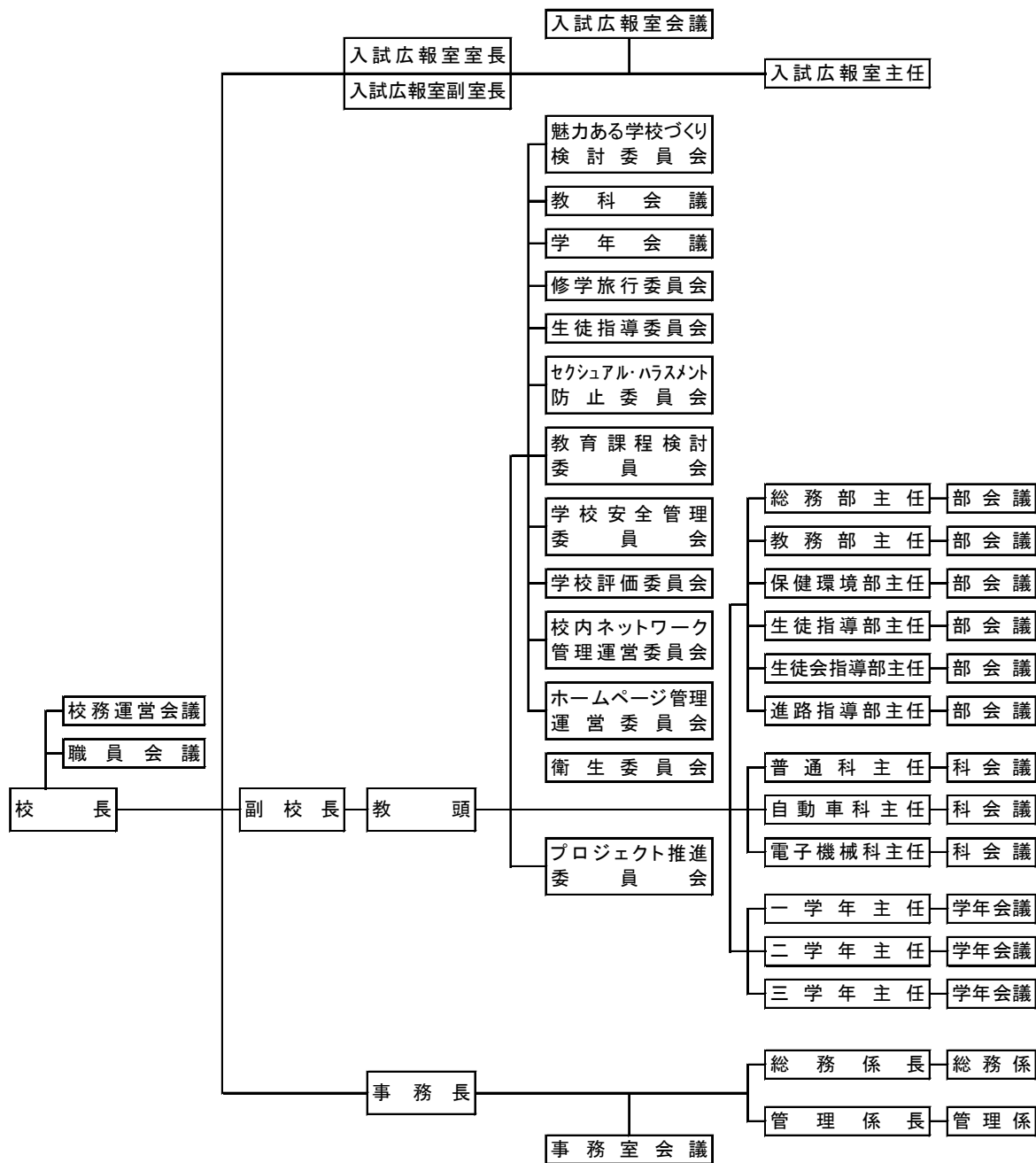
<北海道薬科大学組織図>



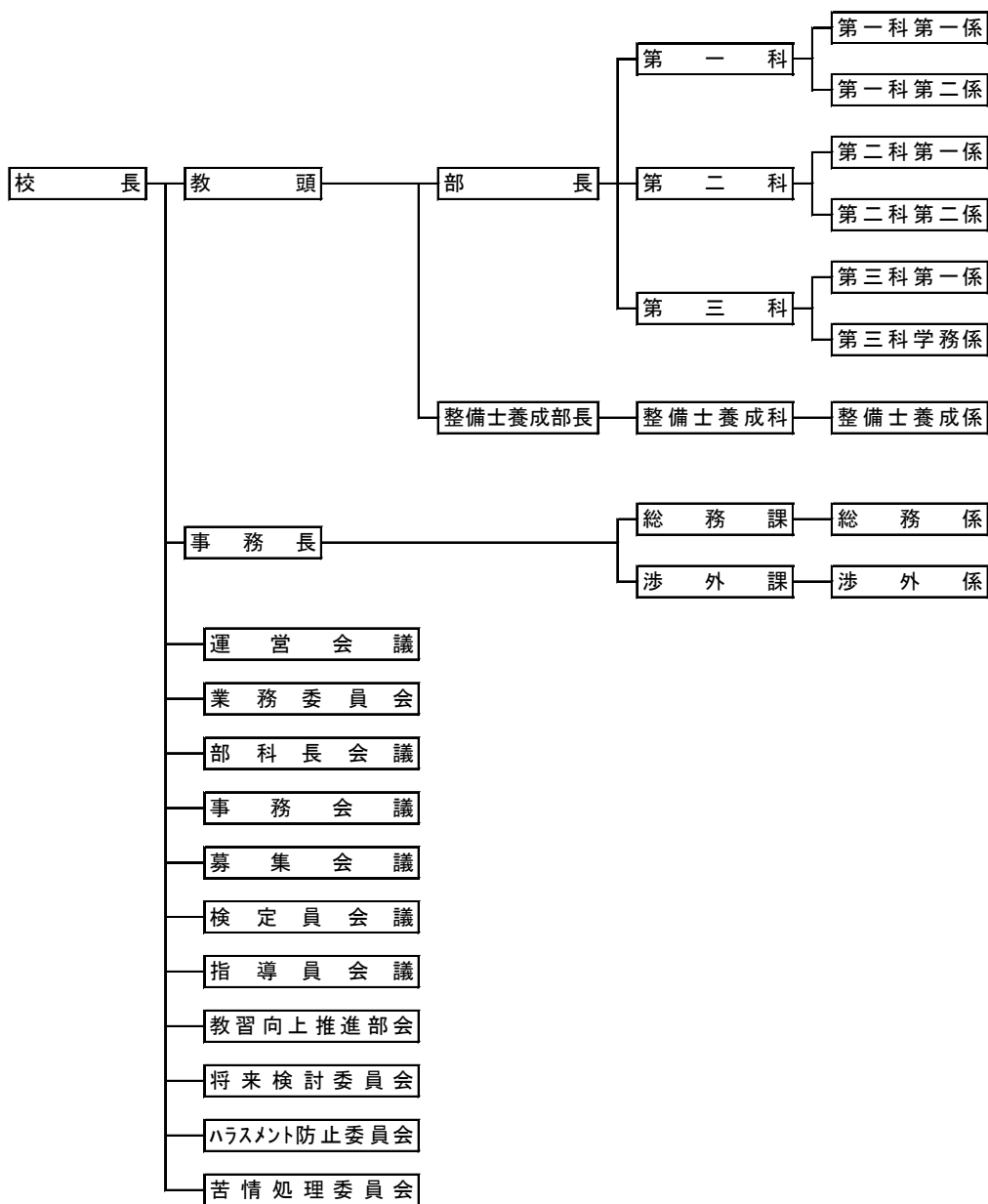
<北海道科学大学短期大学部組織図>



<北海道尚志学園高等学校組織図>



<北海道自動車学校組織図>





## (2) 建学の精神・基本理念、教育方針

### <北海道科学大学>

#### ①建学の精神・基本理念

##### ◇建学の精神

本学は、ヒューマニティとテクノロジーの融合を教育理念の中心に据えて、知識基盤社会を担う市民としての汎用的技能に加えて、深く専門の学術を教授・研究し、広く应用能力を涵養して創造性豊かな学識と健全な心身とを備えた有用な人材を育成することにより、産業界の発展と地域社会の活性化に寄与することを使命とする。

##### ◇基本理念

###### 【ヒューマニティとテクノロジーの融合】

自然を愛し、人と環境に調和した技術を開発し、社会的な広い視野の下での総合的な価値判断により、社会の発展と人々の幸福に資する科学技術を展開する。

###### 【時代の要請に即したプロフェッショナル教育】

大きな変容を遂げつつある時代の要請に即した教育組織構成の下で、学科ごとに教育目的と目的達成に向けた年次目標を明示し、北海道及びわが国の活性化を実質的に支え得るプロフェッショナルを育成するための教育プログラムと教育環境を提供する。

###### 【地域社会への貢献】

産業界との連携により工学技術の教育研究を推進するとともに、寒冷地特有の技術の開発及び生活を支える技術の啓発、地域との連携、健康増進と福祉の向上などを通して地域社会の発展に貢献する。

#### ②入学に関する基本的な方針(アドミッション・ポリシー)

##### ●工学部

工学は、広く社会や自然にかかわる学問であり、工学を利用、実践する技術者・研究者には豊かな人間性と高い倫理性などが求められます。そのためには、専門科目による理論や技術の習得はもとより、自然科学や人文・社会科学などの幅広い知識、安全で安心な社会の構築に関する工学的知識や技術を獲得し、また、技術者・研究者倫理を身につけていることが求められます。

工学部では、持続可能な人間社会の発展と地球環境の保護・改善を支える科学技術の発展のために基礎および応用の教育・研究を推進し、優れた人格を有し、国際的な視野に立って幅広い知識を活用でき、また柔軟な思考力、応用力を持って、社会に貢献できる次世代の専門技術者や研究者の育成を目指しています。

###### [求める人材像]

- ・モノづくり、システムづくり、技術開発、あるいは情報処理などに関心があり、自分で新しいものを創り出したい人
- ・人間社会や自然環境あるいはその調和における多くの問題に関心を持ち、工学的手法でその解決を図りたい人
- ・日本語や英語などによるコミュニケーション、プレゼンテーション能力の向上に努め、世界レベルでも工学に基づいた貢献をしてみたい人
- ・高等学校等において、明確な目的意識を持って主体的に学ぶ姿勢を経験し、好奇心が旺盛で、工学を学ぶのに必要な基礎学力を備えている人

##### 【機械工学科】

機械工学は、幅広い知識・技術を「ものづくり」を支える総合的分野として発展し、産業の基盤とな

っています。現在では、自然との調和、資源・エネルギーの有効利用、人間と機械の協調などが重要な課題となり、新たな視点を踏まえて、人類の福祉や生活の利便性等にとって有益な「もの」を創造することが求められています。

機械工学科では、数学や自然科学、力学、設計や材料などの機械工学の基本的知識のみならず、広い視野からの総合判断力や応用力、さらには自主的学習力、論理的思考力、表現力などを養成することを目標に掲げ、教育・研究を行います。

#### 〔求める人材像〕

- ・社会における諸問題解決のための必要な知識・基本的ルール・スキルを身につけようとする意欲を持つ人
- ・わが国および北海道の産業活性化を実質的に支え得る実践的エンジニアとなることを目指す人
- ・工学に必要な知識から知恵へと転換できるように、自らが学ぶ能動的学習を通して生涯考え行動する意欲を持っている人
- ・高等学校等において、明確な目的意識を持って主体的に学ぶ姿勢を経験し、機械工学を学ぶために必要な基礎学力(国語、数学、理科、外国語)を有すると共に人類や文化の発展と歴史に関する基本的知識(地理歴史、公民)を身につけている人

### 【情報工学科】

情報工学は、情報を工学的手法によりさまざまな形で利用する総合的な学問分野です。情報の生成、情報の伝達、情報の収集、情報の蓄積、情報の処理などの分野があり、それぞれ大きな発展を遂げてきました。

情報工学科では、コンピュータのソフトウェアとコミュニケーションを基礎として、ロボティクスの高度化をめざす人工知能、ネットワークの安全を高めるセキュリティ、あらゆるところにコンピュータの利便性をもたらすユビキタス環境についての教育・研究を行います。

#### 〔求める人材像〕

- ・コンピュータやモバイル機器を利用して、人々が安心して快適に暮らせる社会の実現に貢献しようという意欲を持つ人
- ・わが国および北海道の産業活性化を実質的に支え得る実践的エンジニアとなることを目指す人
- ・生涯にわたり、自らの専門能力を高め、あるいは深め、しかも広げることに意欲を持っている人
- ・高等学校等において、明確な目的意識を持って主体的に学ぶ姿勢を経験し、情報工学を学ぶために必要な基礎学力(国語、数学、理科、外国語)を有すると共に人類や文化の発展と歴史に関する基本的知識(地理歴史、公民)を身につけている人

### 【電気電子工学科】

高度に発展した現代社会を支えているのが電気エネルギーと種々のエレクトロニクス応用機器であり、その学問領域は電気工学と電子工学です。電気工学は社会を支える基盤工学として位置づけられ、種々の発電方式で人々に電気エネルギーを安定的かつ安全に供給しつづける必要があります。

また、電子工学は現代人に欠かせない電気電子情報機器や自動車・ロボットなどに応用され、人々の生活を豊かにするとともに安全を守るのに役立てられます。そして、わが国の技術水準は世界の最先端です。当学科では、このような背景を持つ電気電子工学についての教育・研究を行います。

#### 〔求める人材像〕

- ・電気電子工学がカバーする、電気エネルギー分野やエレクトロニクス分野に興味があり、熱意と情熱を持って勉学に取り組める人
- ・卒業後に社会の第一線で活躍するために、在学中から電気電子工学関連の各種実務系資格の取得を目指す人
- ・人類が抱えるエネルギー・環境問題および技術関連の倫理問題に関心があり、将来これらの課題を解決したいと考える人

- ・高等学校等において、明確な目的意識を持って主体的に学ぶ姿勢を経験し、電気電子工学を学ぶために必要な基礎学力(国語、数学、理科、外国語)を有すると共に人類や文化の発展と歴史に関する基本的知識(地理歴史、公民)を身につけている人

### 【建築学科】

建築学科では、建築学の幅広い知識や表現能力と文化、歴史、自然、現代社会が抱える諸課題との関連性も含めて体系的に応用する能力、積雪寒冷地固有の建築学に関する諸課題に対する実務上の解決手段に関する知識および技術者倫理を尊重して、新たな課題に対応する創造的、論理的思考力や生涯学習力の育成を教育目標としています。

建築・都市空間をデザインする創造力と設計能力や健康で快適な生活環境を創るための建築環境・設備の技術や建築空間の構造的安全性、耐久性、信頼性を創出するための建築構造・施工技術全般の専門知識と設計技術を習得し、積雪寒冷地域固有の諸課題へも対応できる設計者、技術者を養成するための教育・研究を行います。

[求める人材像]

- ・自然環境、地域文化、高齢化や省エネルギー等の社会的諸課題と建築や人間生活との関わりについて関心を持ち、生涯にわたり、自らの能力を高めようとする意欲と知的好奇心旺盛な人
- ・課外活動等を通して、コミュニケーション能力やチームの一員としての自覚を有している人
- ・美術、彫刻等の芸術やCGや図面等の各種表現方法に興味を持ち、意欲的に取り組める人
- ・様々な課題に対して、創意工夫に富む発想を有し、主体的、意欲的に取り組める人
- ・高等学校等において、明確な目的意識を持って主体的に学ぶ姿勢を経験し、建築学を学ぶために必要な基礎学力(国語、数学、理科、外国語)を有すると共に人類や文化の発展と歴史に関する基本的知識(地理歴史、公民)を身につけている人

### 【都市環境学科】

人類が安全・安心で快適に暮らしていくためには、自然環境を豊かに保ちながら、生活の基盤となる社会基盤施設を整備・維持していくことが求められています。

都市環境学科では、自然環境および社会基盤施設に対する基礎知識を学び、積雪寒冷地の社会条件、環境と構造物の共生、自然災害に対する防災・減災、既設構造物の長寿命化、省資源・省エネルギー等、社会が直面する様々な条件を調整しながら人類が安全・安心で快適に暮らしていくための社会を形成する技術についての教育・研究を行います。

[求める人材像]

- ・人類が自然と共生しながら安全・安心で快適に暮らしていける都市空間の実現に貢献しようとする意欲を持つ人
- ・わが国や北海道の都市空間を安全・安心で快適なものとなるように社会基盤構造物の設計・建設・管理などの実務を担当するエンジニアになることを目指す人
- ・生涯にわたり、自らの専門能力を高め、あるいは深め、さらに広げることに意欲を持っている人
- ・高等学校等において、明確な目的意識を持って主体的に学ぶ姿勢を経験し、都市環境学を学ぶために必要な基礎学力(国語、数学、理科、外国語)を有すると共に人類や文化の発展と歴史に関する基本的知識(地理歴史、公民)を身につけている人

### ●保健医療学部

保健医療に関係する医学をはじめとした様々な学問群は、我々個々に対する保健医療だけでなく広く社会や自然にかかわるものです。従って保健医療分野の様々な学問を習得し、それぞれの専門領域において医療を実践する医療技術者・研究者には豊かな人間性と高い倫理性などが求められます。そのためには、専門科目による理論や技術の習得はもとより、自然科学や人文・社会科学などの幅広い知識、病気や障がいを抱える人々が社会に向けて前向きに進むことができるために必要な

知識などを総合的に習得し、また、医療技術者・研究者倫理を身につけていることが求められます。

[求める人材像]

- ・医療と福祉、そして保健学に興味を持ち保健医療学部にも所属する様々な医療技術者が携わる保健医療分野の中で中心的存在として活躍し、社会に貢献しようとする意欲を持った人
- ・保健医療学部において展開する様々な医療技術者の養成課程の中で、それぞれの専門領域において技能の向上とその社会における重要性までも認識し、加えてその領域の専門職としての能力を高め続けることができる人
- ・日本語や英語などによるコミュニケーション、プレゼンテーション能力の向上に努め、世界レベルでの医療に貢献する意欲を持った人
- ・高等学校等において、明確な目的意識を持って主体的に、かつ能動的に学ぶ姿勢を経験し、好奇心が旺盛で、あらゆることに興味を持ち、保健医療の分野を学ぶ上で必要な基礎的学力を備えている人

### 【看護学科】

看護学科では、「看護専門職として必要な知識および技術と態度を体得させ、卒業直後から指導助言のもとに独力で看護実践ができる能力を付与するとともに、看護学研究に関する思考力と創造性を有し、看護学の進歩に即応しつつ、将来的に高度な知識や技術を有した看護専門職となる基礎を培う」ことを目的として、看護専門職を育成し、地域医療の向上に貢献いたします。

[求める人材像]

- ・看護に興味を持ち、看護を通じて社会に貢献しようという意欲を持つ人
- ・看護師としての技能の向上の重要性を認識し、自らの専門職としての能力を高め続けることができる人
- ・高等学校等において、能動的に幅広く学び、国語、外国語、数学、理科、地理歴史、公民で学習したことを身につけている人

### 【理学療法学科】

理学療法学科では、「医療専門職である理学療法士として必要な知識および技術と態度を体得させ、卒業直後から指導助言のもとに独力で理学療法士として日常医療に対応できる能力を付与するとともに、理学療法学研究に関する思考力と創造性を有し、理学療法学の進歩に即応しつつ、将来的に高度な知識や技術を有した理学療法士となる基礎を培う」ことを目的として、理学療法士を育成し、地域医療の向上に貢献いたします。

[求める人材像]

- ・理学療法学に興味を持ち、理学療法士が携わる医療を通じて社会に貢献しようという意欲を持つ人
- ・理学療法士としての技能の向上の重要性を認識し、自らの専門職としての能力を高め続けることができる人
- ・高等学校等において、能動的に幅広く学び、国語、外国語、数学、理科、地理歴史、公民で学習したことを身につけている人

### 【義肢装具学科】

義肢装具学科では、「医療専門職である義肢装具士として必要な知識および技術と態度を体得させ、卒業直後から指導助言のもとに独力で義肢装具士として日常医療に対応できる能力を付与するとともに、義肢装具学研究に関する思考力と創造性を有し、義肢装具学の進歩に即応しつつ、将来的に高度な知識や技術を有した義肢装具士となる基礎を培う」ことを目的として、義肢装具士を育成し、地域医療の向上に貢献いたします。

[求める人材像]

- ・義肢装具学に興味を持ち、義肢装具士が携わる医療を通じて社会に貢献しようという意欲を持つ人
- ・義肢装具士としての技能の向上の重要性を認識し、自らの専門職としての能力を高め続けること

ができる人

- ・高等学校等において、能動的に幅広く学び、国語、外国語、数学、理科、地理歴史、公民で学習したことを身につけている人

### 【臨床工学科】

臨床工学科では、「医療専門職である臨床工学技士として必要な知識および技術と態度を体得させ、卒業直後から指導助言のもとに独力で臨床工学技士として日常医療に対応できる能力を付与するとともに、臨床工学研究に関する思考力と創造性を有し、臨床工学の進歩に即応しつつ、将来的に高度な知識や技術を有した臨床工学技士となる基礎を培う」ことを目的として、臨床工学技士を育成し、地域医療の向上に貢献いたします。

[求める人材像]

- ・臨床工学に興味を持ち、臨床工学技士が携わる医療を通じて社会に貢献しようという意欲を持つ人
- ・臨床工学技士としての技能の向上の重要性を認識し、自らの専門職としての能力を高め続けることができる人
- ・高等学校等において、能動的に幅広く学び、国語、外国語、数学、理科、地理歴史、公民で学習したことを身につけている人

### 【診療放射線学科】

診療放射線学科では、「医療専門職である診療放射線技師として必要な知識および技術と態度を体得させ、卒業直後から指導助言のもとに診療放射線技師として放射線検査・治療および放射線安全管理に従事できる能力を付与するとともに、放射線技術学研究に関する思考力と創造性を有し、放射線技術学の進歩に即応しつつ、将来的に高度な知識や技術を有した診療放射線技師となる基礎を培う」ことを目的として、診療放射線技師を育成し、地域の保健医療サービスの向上に貢献いたします。

[求める人材像]

- ・放射線技術学に興味を持ち、診療放射線技師が携わる保健医療分野を通じて社会に貢献しようという意欲を持つ人
- ・診療放射線技師としての技能の向上の重要性を認識し、自らの専門職としての能力を高め続けることができる人
- ・高等学校等において、能動的に幅広く学び、国語、外国語、数学、理科、地理歴史、公民で学習したことを身につけている人

## ●未来デザイン学部

未来デザイン学部は、21 世紀のわが国が直面しているグローバル、デジタル、情報、少子高齢、逼迫財政などの社会の現状や諸問題に対し解決策を模索し、より豊かで持続可能な 21 世紀の社会をデザインし、その実現に向けて社会の一員として貢献できる人材の育成を目指しています。

人間社会学科では、経済の基盤となる経営学、地域社会の発展の基盤となる社会学、人間関係の基盤となる心理学、健康の基盤となる健康スポーツの教育を通して豊かな人間社会の姿を思い描くデザイン力と、その実現に必要とされる知識を養います。一方、メディアデザイン学科では多様なメディアを活用して芸術的感性とデジタルスキルに優れ、人間の生活に潤いを与えるデジタルコンテンツ作成に係るデザイン力を涵養します。

両学科ともに、日本社会を構成する社会人としての素養および高いコミュニケーション能力を有し、企業あるいは地域組織などにおいてリーダーシップを発揮し、それぞれの専門領域からわが国および北海道の社会の活性化に貢献できる人材の育成を目指します。

[求める人材像]

- ・未来の社会をデザインし、その実現に向けて自ら考え、学ぼうとする意欲を持っている人

- ・自分が専攻する専門分野に対し強い関心を持ち、関連する能力の開発やスキル向上に努力できる人
- ・豊かなコミュニケーション能力や創造力、社会性を積極的に身につけ、将来企業社会や地域コミュニティにおいて貢献したいという意志を持つ人
- ・高等学校の課程等を能動的に幅広く学び、各科目において高等学校卒業相当の知識を有する人
- ・自分の考えを表現できる文章力やコミュニケーション能力を身につけている人

### 【メディアデザイン学科】

近年、我々を取り巻く環境は、e ビジネスやネットワークゲーム、コンテンツ配信など、ユビキタス社会へと変遷し、デジタルメディアを介した様々なコンテンツが身の回りに溢れています。このような中、社会の要請に応じて優れた感受性と最新の技術を活かしてそれらを制作できるクリエイターが求められています。

メディアデザイン学科では、多様なメディアを活用して我々人間の生活に潤いを与えるための様々なエンタテインメントコンテンツや、コンピュータゲームなどに欠かせないバーチャル空間などをデザインできる、近未来のデジタルコンテンツ産業を担う人材の育成を教育目標に掲げています。また、芸術的感性とデジタルスキルに優れ、コミュニケーション能力の高いクリエイターを育成し、わが国および北海道の産業活性化に貢献することを目指しています。

#### [求める人材像]

- ・メディアデザインの分野に興味があり、自己の能力開発やスキル向上に努力できる人
- ・コミュニケーションやプレゼンテーションの能力を高め、クリエイティブな活動に積極的に取り組んでいく意志のある人
- ・自ら学ぶ意欲を持ち、将来、わが国および北海道の産業活性化に貢献したいという強い意志を持つ人
- ・自らが学ぶ能動的学習の能力を身につけ、それを生涯維持していける人
- ・高等学校の課程等を能動的に幅広く学び、自分の考えを的確に表現できる文章力や、コミュニケーション能力を身につけている人

### 【人間社会学科】

グローバル化や少子高齢化、デジタル化が進展し、世の中のシステムや価値観が多様化、複雑化する社会情勢の中で、変化に柔軟に対応し、自律した職業人として活躍できる人材への社会的ニーズがあらゆる業種において高まっています。また、仕事のみならず地域社会への貢献、健康で自分らしい生き方の実現を通し、これからの社会の新しい豊かさの創造に寄与する人材の育成もますます希求されています。

人間社会学科では、このような時代の要請に応え、経済の基盤となる経営学、地域社会の発展の基盤となる社会学、人間関係の基盤となる心理学、健康の基盤となる健康スポーツの4つの専攻領域を設け、わが国および北海道の経済産業や地域社会の活性化を担う次世代の人材を育成します。

#### [求める人材像]

- ・将来、社会人としてわが国および北海道の新しい豊かな市民社会の創造に向けて積極的に活動しようという意欲を持つ人
- ・人間関係に対し強い関心を持ち、地域の人々と関わり合いながら自らの社会性を高めたいという意欲を持つ人
- ・高等学校の課程等を能動的に幅広く学び、国語、外国語(英語)、社会科(特に公民)について基礎学力を有する人
- ・健康スポーツ専攻を希望する学生は、さまざまな運動・スポーツの実践指導に対応できる身体的能力を有する人

### ③教育方針

#### ◇教育目的

時代の要請に即した専門領域で輝きながら、北海道及びわが国の活性化を実質的に支え得る 21 世紀型市民を育成する。

#### ◇教育指針

学科ごとのきめ細やかなカリキュラム、教育指導により、

- ・専門領域の基礎知識群とそれらの自然や社会、歴史との繋がりを含めた知識の枠組みを獲得する、
- ・自ら学習する能力(学習力)を身につける、
- ・社会における自らの役割を認識し、倫理観を醸成する、
- ・自らの専門能力を高め、あるいは広げる、
- ・専門能力を社会に役立てるために必要な関連知識とスキルを獲得する、

ことを支援する。加えて、組織的な教育効果の検証と、カリキュラムの改善を続け教育目的を達成する。

#### ◇教育の特色

##### 【学生の立場に基づく教育】

###### [教育システム]

- ・専門領域ごとに最適設計された教育・学習プログラム
- ・入学生の適性に応じたきめ細やかな教育・学習システム
- ・少人数グループによる実験・演習を重視する教育プログラム

###### [教育環境]

- ・学習力醸成に役立つ整備された自習環境
- ・開放的で居心地の良いグループ学習環境
- ・豊富な研究設備に恵まれた卒業研究環境

##### 【情報化社会に調和するプロフェッショナル教育】

###### [教育システム]

- ・技術者として重要な倫理観を育む教育プログラム
- ・協働のためのコミュニケーション能力を育む言語教育プログラム

###### [教育環境]

- ・全学生ノートPC所有
- ・充実した学内イントラネット環境
- ・ユビキタスな e-Learning 環境

#### ◇教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

##### ●工学部、保健医療学部、未来デザイン学部(平成 26 年度入学生)

本学では、ディプロマポリシーの各項目を達成するために必要な授業科目の流れや、各ポリシーと授業の整合性を体系的に理解してもらうためのカリキュラムフローを作成しています。また、各授業科目の達成目標とディプロマポリシー各項目の関連性についてはカリキュラムマップにまとめられております。学生諸君はこれらのツールを利用して学習を進めることにより、卒業＝ディプロマポリシー達成までの過程における自らの立ち位置を確認することができます。また、教員団はその組織的関与により、常にカリキュラムの点検評価、および改善を行います。

##### ●創生工学部(平成 25 年度以前の入学生)

創生工学部では、専門化・多様化・国際化・競合化・自立化・協働化などが複雑な因果関係を呈

しながら進行する知識基盤社会において、我が国及び北海道の産業界に貢献できる人材の育成がその使命であると考え、(1)「高度の専門技術教育 (specialist)」、(2)「広いエンジニア共通基盤教育 (generalist)」、(3)「地球、生態、生活文化、社会構造などへの理解」をエンジニアリング教育の基本軸として捉えています。学部の 4 年間では、これら 3 つの柱のすべてを確かなものとするのが困難であり、各学科では、この基本軸の中で(1)または(2)に重点を置いた教育課程を編成しています。すなわち、卒業生のキャリア形成にあたって、資格取得がその前提とされるまたは強く推奨される分野においては、広いエンジニアリング共通基盤を中心として、幅広い職業人の育成 (generalist) に主眼をおいています。一方、グローバル化する技術者市場の中で独創的な発想こそが重要と捉える立場からは、高度専門職業人 (specialist) の育成を主眼として高度の専門技術教育を中心としています。

上記の使命を達成するための学部における教育指針として、

1. 専門領域の知識構造を獲得する
2. 自ら学習する能力(学習力)を身につける
3. 自分の得意分野を見出す
4. 自らの専門能力を高め、深め、広げる
5. 専門能力を社会に役立てるために必要な関連知識とスキルを獲得する

ことを支援しながら教育目的を達成すると定めています。すなわち、「学としての知識の集積」のみを目指すのではなく、基礎となる知識やツール、スキルを総合して「独自の発想で課題を解決する能力の体得」を目標に設定し、修学基礎教育科目、外国語教育科目、工学基礎教育科目、専門教育科目に分類してカリキュラムを編成・実施しています。

#### ●空間創造学部(平成 25 年度以前の入学生)

1 年次から 4 年次にわたって、修学基礎・外国語教育科目とで構成される教養教育科目と専門教育科目とを組み合わせ、高学年次に進むにつれて専門教育科目主体に移行する楔形教育体系により、技術者として、また社会人として広い知識教養を持つバランスのとれた人材育成を目指します。具体的には、各学科独自の教育プログラムに加え、その基礎教育として以下の 3 つのキーワードに基づく学部内共通のコア科目による教育を実施し、総合力を身につけた人材を育成します。

1. 「設計」: 空間創造デザイン・住環境創出の基盤をなす設計力・造形力・システム構成力を育成
2. 「工学基礎」: 空間創造の基盤・空間構築のための構造理解の基盤をなす解析力・構築力を育成
3. 「地球環境」: 地球環境へ配慮した地域インフラと建築物の創造の基盤である環境保全と創出、地球温暖化防止と省エネルギーに関する知識と技術の修得

専門科目群は、学部コア科目→専門基礎教育科目→学科各コース共通科目→学科各コース専門科目と、段階的に専門性を高めていく教育体系です。各学年次における共通科目、専門科目の位置づけを基本として、以下の方針に基づいてカリキュラムを編成・実施しています。

1. 修学基礎教育科目に位置づけられる科目は、学部内共通で複数並列で設定し、科目の選択性を高め、社会人として幅広い教養と知識を習得する。
2. 英語を中心とした外国語教育により、国内外で活躍するための基盤をつくる。また第二外国語は、学部共通で複数並列で設定し、科目の選択性を高める。
3. 本学部のコア科目を構成するキーワードである「設計」、「工学基礎」、「地球環境」について学部で一貫した教育を行う。
4. 学部のコア科目の教育は、上級学年で専門性を高めるための基盤づくりと位置づける。
5. 入学初年度(1 年次)に共通科目を多く設定し、学部を構成する 2 学科間での転学科希望者に配慮する。なお、転学科は原則として 2 年次進級時とする。



6. 各学科においては高学年次に向けて段階的にコース専門科目を設定する。

### ●医療工学部(平成 25 年度以前の入学生)

医療・福祉活動は、チーム医療またはチーム介護と呼ばれる、医師を含めた様々なメディカルスタッフと介護スタッフが一致協力して患者や利用者の診療・介護にあたる形態が基本となっています。このような背景から将来の医療スタッフには、各専門領域を基本としつつチームとして行動できる高度の問題解決能力を有する医療技術者の必要性が提起され、これを受けて昭和 62 年臨床工学技士法が、また翌年義肢装具士法が施行されました。医療工学部は、将来の我が国におけるチーム医療を支える医療技術者の育成をその使命としています。特に本学において、開学以来 40 年に渡って培われた機械工学や電子工学に関する研究教育の知的資源を最大限に活用し、新たな医工学連携教育を遂行することを目的として、(1)「医療専門職としての技術教育 (specialist)」、(2)「様々な問題解決能力を醸成する教育 (generalist)」、(3)「社会や地球環境に対する認識と理解」を教育の基本軸として捉え、基本軸(1)または(2)に重点を置いた教育課程を編成しています。すなわち、卒業生のキャリア形成にあたって、医療免許取得を前提とし、その上でより高度の職業人 (generalist) の育成に主眼を置いています。加えて、4 年制大学としての特性を勘案して、将来指導的な立場で活躍するために必要と考えられる汎用的な工学知識を教授できる体制を整えることで、職能を越えた高度専門職業人 (specialist) の育成を主眼とした高度の専門技術教育を重視して教育課程を編成・実施しています。

上記の使命を達成するための学部における教育指針は、次の 5 項目です。

1. 医療技術者(医療人)として必要な専門領域の知識とスキルを獲得する
2. 自ら学習する能力(学習力)を身につける
3. 自分の得意分野を見出す
4. 自らの専門能力を高め、深め、広げる
5. チーム医療・福祉を支える知識とスキルを獲得する

すなわち、「知識や技能の集積」のみでなく、基礎となる知識やツール、スキルを総合して「独自の発想で課題を解決する能力の体得」を目標として設定し、科目区分を修学基礎教育科目、外国語教育科目、専門基礎教育科目、専門教育科目に分類したカリキュラムを実施しています。

### ●未来デザイン学部(平成 25 年度以前の入学生)

創部の趣旨に基づき、文理横断的なカリキュラムと実践的な教育手法を通じて、未来を切り拓く知識・スキル・行動力を身につけるため、4 つの科目群、「修学基礎教育科目」「外国語教育科目」「工学基礎教育科目」「専門教育科目」によって教育課程を編成しています。「修学基礎教育科目」「外国語教育科目」「工学基礎教育科目」は、メディアデザイン学科、人間社会学科においておおむね共通したカリキュラム編成となっています。「修学基礎教育科目」と「外国語教育科目」は、教養教育を目指した科目群です。これらの科目群では、専攻分野の専門性に偏することなく広い社会的視野を涵養し、進化や変化を続ける社会にしなやかに適応するために求められる、幅広い知識や教養、言語能力を身につけることにより全人的人間形成を目指します。

中央教育審議会答申「新しい時代における教養教育の在り方について」(平成 14 年 2 月 21 日)において、教養教育は「理系・文系、人文科学、社会科学、自然科学といった従来の縦割りの学問分野による知識伝達型の教育や、専門教育への単なる入門教育ではなく、専門分野の枠を超えて共通に求められる知識や思考法などの知的な技法の獲得」を目指すべきであると指摘されています。本学の「ヒューマニティとテクノロジーの融合」及び本学部の「時代の要請『個性の尊重』に即したプロフェッショナル教育」という、2 ヶ条の文理横断的な教育理念に根ざした本学部のカリキュラム編成は、まさしく専門分野の枠を超えて共通に求められる知識やスキル、思考法の教育を基

礎として位置づけるものです。さらに同答申中においては「各種のメディアや情報を正しく用いて現実を理解する力を身につけること、国内外でのボランティア活動、インターンシップなどの職業体験、さらには、留学や長期旅行などを通じて、自己と社会との関わりについて考えを深めることも教養を培う上で重要である」と指摘されています。本学部においてはこの指摘に対応して、本学が長年培ってきた情報工学に関する研究・教育を基盤とした「工学基礎教育科目」を編成し、メディアや情報を正しく利用し、現実を理解する力の育成を図ります。また、人間社会学科においては特に「海外研修」や「インターンシップ」等の科目を配して、学生が学内のみならず学外に出かけ、これから自らが担っていくべき社会を体験する機会を設けています。

文系と理系の分類を超えて広い知識や教養の修得を目指した教育と、実践型科目を中心とした教育が融合した本学部のカリキュラム編成は、答申が指摘する「新しい時代における教養教育の在り方」を体現したものであることができます。

## ◇学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

### ●工学部

工学部は本学の教育理念である「ヒューマニティとテクノロジーの融合」を中心に据え、「北海道および我が国の活性化を実質的に支える人材の育成」を教育目的として、学部の教育課程が定める授業科目を履修し、別に定められた卒業要件を満たした学生に「学士」の学位を授与します。これによって、卒業生には、以下の能力・知識・態度が身につけていることを保証します。

#### 1. 知識・理解

(A) 専門領域の基礎知識群と学びの先にある中核となる学術成果を獲得し、それらを社会における諸問題の解決に応用する能力。

(B) 人類や文化に対する幅広い教養を身につけ、時代の変化に合わせて、積極的に社会を支え、あるいは発展・改善してゆく資質。

#### 2. 汎用的技能

(C) 日本語による論理的な思考力、記述力、発表、討議の能力、外国語による国際コミュニケーション基礎能力。

(D) 情報リテラシーや数量的スキルを応用して、情報の収集や分析・整理をしつつ、情報や知識を複眼的、論理的に分析し適切に問題を解決できる能力。

#### 3. 態度・志向性

(E) 与えられた制約条件の下で、他者と協調・協働して計画的に仕事を進め、まとめることができる能力。

(F) 科学技術が人や環境に及ぼす影響や効果を理解し、技術者の社会的な責任(技術者倫理)を自覚している。

(G) 生涯にわたって、自らの専門能力を高め、あるいは拓げる意欲を持ち、その方法を獲得している。

#### 4. 統合的な学習経験と創造的思考力

(H) 現実的な課題に対し、修得した知識群を活用しながら合理的な解を導き出すための技能と思考力、および適用・応用した方法や成果の有効性を工学的視座から説明できる表現力。

### 【機械工学科】

機械工学科は、本学の教育理念である「ヒューマニティとテクノロジーの融合」を中心に据え、「北海道および我が国の活性化を実質的に支える人材の育成」を教育目的として、学部の教育課程が定める授業科目を履修し、別に定められた卒業要件を満たした学生に「学士」の学位を授与します。これによって、卒業生には、以下の能力・知識・態度が身につけていることを保証します。

1. 知識・理解
  - (A1)機械工学専門科目の基礎知識を取り込み、自然科学と歴史的背景を理解する能力。
  - (A2)機械工学専門科目を通して社会における諸問題解決のための必要な知識・基本的ルール・スキル。
  - (B) 技術者として、人類や文化の発展と社会貢献に資する基本的かつ広範なりベラルアーツ。
2. 汎用的技能
  - (C) 日本語および基本的な外国語で4技能(読む、書く、聞く、話す)が相互に作用し、日常場面、職場、研究の場において必要なコミュニケーション能力。
  - (D1)機械工学に必要なコンピュータを適切かつ効果的に活用し情報の収集や収集した情報の整理を効果的に行い、自分の考えや成果物を正確に伝える能力。
  - (D2)機械工学のための数理基礎と工学系分野への応用の知識を修得し、論理的に分析・思考する能力と自己学習力(意欲)。
3. 態度・志向性
  - (E) 工学的諸問題に対して、機械工学の設計過程、制約条件に基づき解決策を協働しながら創出し成果をまとめる能力。
  - (F) 地域、国土、自然や生物多様性を守るために地球環境などにも精通したグローバルな倫理観を持って判断・行動できる能力。
  - (G) 工学に必要な知識から知恵へと転換できるように、受身教育から自らが学ぶ能動的学習を通して生涯考え行動する能力。
4. 統合的な学習経験と創造的思考力
  - (H) 将来機械技術者として必要な専門分野を統合・発展させ、顕在化する複雑な工学的問題を解決する分析能力、統合化能力、適応能力および表現力。

### 【情報工学科】

情報工学科は、本学の教育理念である「ヒューマニティとテクノロジーの融合」を中心に据え、「北海道および我が国の活性化を実質的に支える人材の育成」を教育目的として、学部の教育課程が定める授業科目を履修し、別に定められた卒業要件を満たした学生に「学士」の学位を授与します。これによって、卒業生には、以下の能力・知識・態度が身についていることを保証します。

1. 知識・理解
  - (A1)[専門基礎] 情報工学の基礎知識・技術を修得する。具体的には[情報基礎]、[プログラミング能力]、[ソフトウェア設計・開発]、[ネットワーク]、[ハードウェア]に関する基礎的な知識・技術。
  - (A2)[専門応用] 情報工学の知識・技術を情報社会における諸課題に応用・解決できる能力を養う。具体的には、[知能ソフトウェア]、[モバイルユビキタス]、[情報メディア]、[数理情報]の分野に関する応用技術。
  - (B) [教養と社会] 工学に関する基本的な知識を体系的に理解したうえで、幅広い教養と豊かな人間性を養い、社会や人類に対する貢献ができる素養。
2. 汎用的技能
  - (C) [論理的思考とコミュニケーションおよび語学] 情報工学に関する諸課題を論理的に思考・記述する能力、日本語によるプレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を養うとともに、情報技術者として、国際社会に対応するため、外国語によるコミュニケーションの基礎能力。
  - (D) [数学・情報リテラシ] 数学および自然科学を中心とした科学の基礎を修得し、それらコンピュータを利用して情報工学に応用できる能力。

### 3. 態度・志向性

(E) [計画・実行・まとめ] 目標達成のための計画立案、遂行、結果のまとめ・検討など、一連の作業を計画的に進め、まとめる能力。また情報システムの構築に関する体系的な知識を基に、プロジェクトの運営・管理が自らできる能力(PBL)。

(F) [倫理と社会的責任] 技術者としての倫理観を有し、情報技術の進歩が社会に及ぼす影響を理解した上で、責任ある行動が取れる。

(G) [自主性・継続性] 情報システム工学に関する知識・技術を自主的・継続的に学習できる能力。自主的な学習の成果としての資格取得に取り組む姿勢。

### 4. 統合的な学習経験と創造的思考力

(H) これまでに獲得した情報工学に関する専門知識・技術、およびそれらを応用する能力を活用し、現実的な課題に取り組み、解決できる工学技術者としての素養。

## 【電気電子工学科】

電気電子工学科は、本学の教育理念である「ヒューマニティとテクノロジーの融合」を中心に据え、「北海道および我が国の活性化を実質的に支える人材の育成を教育目的として、学部の教育課程が定める授業科目を履修し、別に定められた卒業要件を満たした学生に「学士」の学位を授与します。これによって、卒業生には、以下の能力・知識・態度が身につけていることを保証します。

#### 1. 知識・理解

(A1) 電気電子工学に関する一般的な基礎知識を修得し、活用することができる。

(A2) 電気電子工学の各分野(エネルギー系、エレクトロニクス系)において専門知識を修得し、応用することができる。

(B) 電力が社会を支える基盤エネルギーであること、エレクトロニクスが社会発展の推進役であることを理解し、人類や文化の発展と技術進歩の調和が重要なことを理解している。

#### 2. 汎用的技能

(C) 日本語による論理的な思考力、記述力、発表、討議の能力、また専攻分野においては英語技術文献を読み解く能力。

(D1) 問題解決のための言語・道具として、数理基礎能力を使いこなすことができ、情報通信技術(ICT)をモラルに則って効果的に活用することができる。

(D2) 問題発見から解決までを工学的なシステムとして捉え、情報収集・分析、創造・発想、実験・評価を通して論理的に取り組み、確実に実行することができる。

#### 3. 態度・志向性

(E) 実験、演習、卒業研究等を通じて、与えられた制約条件の下で、課題に対して効果的に取り組むために他者と協調・協働し、自分の役割を担って仕事をまとめる能力。

(F) 電気電子工学分野のみならず広く科学技術全般が人や環境に及ぼす影響や効果を理解し、技術者の社会的な責任(技術者倫理)を自覚している。

(G) 電気電子工学関連の国家資格等を在学中から目標にするなどして勉学に励み、卒業後も自らその分野の生涯学習や資格のレベルアップに取り組むことができる。

#### 4. 統合的な学習経験と創造的思考力

(H) 在学中に獲得した電気電子工学に関する知識・技能・態度を基に、自らが立てた新たな課題にそれらを適用し、その課題を解決することができる。

## 【建築学科】

建築学科は、本学の教育理念である「ヒューマニティとテクノロジーの融合」を中心に据え、「北海道および我が国の活性化を実質的に支える人材の育成」を教育目的として、学部の教育課程が定める授業科目を履修し、別に定められた卒業要件を満たした学生に「学士」の学位を授与しま

す。これによって、卒業生には、以下の能力・知識・態度が身についていることを保証します。

#### 1. 知識・理解

- (A1) 基礎的素養: 建築物の設計者・技術者となるために必要な自然科学、語学、芸術、健康、情報リテラシーなどの基礎的な素養。
- (A2) 建築の基礎的知識: 積雪寒冷地を含む建築の計画、設計、生産、保全を行うための学術、技術、芸術における建築の各分野の基礎的な知識。
- (A3) 建築の基礎的表現能力: 建築学の基礎的能力を基に、設計図書で求められる基本的な内容を図面や文章によって表現することができる。
- (B) 建築の文化的知識と都市・まちづくりに関する知識: 積雪寒冷地を含む国内外の各地域の自然や歴史的・文化的背景に基づく建築物や都市・地域の成り立ちや変遷およびその学術的意義を理解している。

#### 2. 汎用的技能

##### (C) プレゼンテーション能力

与えられた課題に対する報告や自分が考えて得られた成果を的確な日本語等の表現を用いて、論理的に説明することができる。

##### (D) 情報リテラシーと数量的スキル

多様な情報を効果的、効率的に分析収集し、当該目的に応じた問題解決結果を呈示する方法と各種測定値や解析値を基にした数理解析能力。

#### 3. 態度・志向性

##### (E) チームワークと自己管理能力

建築が多岐に亘る専門の総体であることから、協働して問題の解決に携わる必要があることを理解すると共に、発表・討論などの双方向対話において、自らを律すること。

##### (F) 建築が負う社会的責任

既往の自然災害による建築物の被害や建築設計・生産が各種法規制を遵守し、社会的責任を自覚した上で行われるべきことを認識し、環境負荷の小さい建築空間や材料のリサイクル、リユース、建築物の長寿命化等の持続可能な建築計画手法。

##### (G) キャリアデザイン能力・生涯学習力

建築に関連する各分野の動向を把握し、将来の目標を自らの適性と社会的責任も考慮して設定した上で進路選択し、それぞれの職種で卒業後も専門能力を高める必要があることを認識している。

#### 4. 統合的な学習経験と創造的思考力

##### (H) 総合力

自ら設定した現実的な課題に対して、それまでに修得した各種知識群を用いた問題の解決方法と結果を創造性と実用性を主眼とした的確な方法を用いて表現することができる。

### 【都市環境学科】

都市環境学科は、本学の教育理念である「ヒューマニティとテクノロジーの融合」を中心に据え、「北海道および我が国の活性化を実質的に支える人材の育成」を教育目的として、学部の教育課程が定める授業科目を履修し、別に定められた卒業要件を満たした学生に「学士」の学位を授与します。これによって、卒業生には、以下の能力・知識・態度が身についていることを保証します。

#### 1. 知識・理解

- (A1) 建設と環境に関わる工学の基礎的な知識。
- (A2) 建設と環境に関わる諸問題を演習・実験・実習を通して工学的に考察する能力。
- (B) 社会的な広い視野の下で、総合的な価値判断ができる能力。

## 2. 汎用的技能

- (C) 論理的な思考と的確な文章表現を用い、自己の考えを効果的に表現するプレゼンテーション能力および国際交流を図れるコミュニケーションの基礎力。
- (D1) 情報技術に関する知識とスキルを修得し、実践で活用できる能力。
- (D2) 建設と環境に関わる工学に関連する基礎的な数学および自然科学の素養。

## 3. 態度・志向性

- (E) 専門知識や工学ツールを利用して構造物の設計や環境への影響を評価ができる能力。
- (F) 建設技術が社会や自然に及ぼす影響を理解し、人類の発展と自然環境について総合的に考える倫理観。
- (G) 演習を通して他者との協調性、自己学習の習慣、自ら行動する能力。

## 4. 統合的な学習経験と創造的思考力

- (H) 実務的課題を通して調査・分析・考察し、工学的に説明するデザイン能力。

### ●保健医療学部

保健医療学部は、本学の教育理念である「ヒューマニティとテクノロジーの融合」を中心に据え、「保健衛生学分野と工学分野に関する専門的な教育研究活動を通じて、地域社会に貢献する医療関連人材の育成」を目指します。併せて、地域における高等教育機関としての使命を果たす学部の教育課程が定める授業科目を履修し、別に定められた卒業要件を満たした学生に「学士」の学位を授与します。これによって、卒業生には、以下の能力・知識・態度が身につけていることを保証します。

## 1. 知識・理解

- (A) 保健医療に関わる専門領域の基礎知識群とそれらの繋がり、さらに中核となる学術成果を獲得し、それらを社会における諸問題の解決に応用する能力。
- (B) 人類や文化に対する幅広い教養を身につけ、時代の変化に合わせて、積極的に社会を支え、あるいは改善してゆく資質と保健医療の各専門分野における専門職として修業し、それぞれの専門分野の進歩に即応する資質とその基礎的能力。

## 2. 汎用的技能

- (C) 日本語による論理的な思考力、記述力、発表、討議の能力、英語による国際コミュニケーション基礎能力。
- (D) 情報処理や情報管理さらに統計解析に関するスキルを駆使して、情報の収集や分析、整理をすることができる、情報や知識を複眼的、論理的に分析し適切に問題を解決できる能力。

## 3. 態度・志向性

- (E) 与えられた条件の下で、多くの医療技術者と協調・協働して計画的に仕事を進め、まとめることができる能力。
- (F) 科学技術が人や環境そして医療に及ぼす影響や効果を理解し、医療技術者の社会的な責任(医療技術者倫理)。
- (G) 生涯にわたって、自らの専門能力を高め、あるいは拡げる意欲を持ち、その方法を獲得している。

## 4. 統合的な学習経験と創造的思考力

- (H) 日常における様々な課題に対して修得した知識群を応用しながら合理的な解を導き出すための技能と思考力、および適用・応用した方法や成果の有効性を説明できる表現力。

### 【看護学科】

看護学科は、本学の教育理念である「ヒューマニティとテクノロジーの融合」を中心に据え、「保

健衛生学分野と工学分野に関する専門的な教育研究活動を通じて、地域社会に貢献する医療関連人材の育成」を目指します。併せて、地域における高等教育機関としての使命を果たす学部の教育課程が定める授業科目を履修し、別に定められた卒業要件を満たした学生に「学士」の学位を授与します。これによって、卒業生には、以下の能力・知識・態度が身につけていることを保証します。

1. 知識・理解

(A)看護学の基本となる知識を修得し、看護における基礎と応用に関わる知識を理解する能力。併せて看護学専門科目を通して社会における諸問題解決のための必要な知識・基本的ルール・スキル。

(B)看護師としての基本的かつ広範な世界に通用するリベラルアーツ。

2. 汎用的技能

(C)日本語および基本的な英語における基盤となる技能(読む、書く、聞く、話す)が相互に作用し、日常場面、職場、研究の場において必要なコミュニケーション能力。

(D)情報処理やコンピュータの利用に関してこれを適切かつ効果的に活用し情報の収集や収集した情報の整理を効率的に行い、自分の考えや成果物を正確に伝える能力。さらに看護師として必要な数理基礎と診療・治療への応用の知識を修得し、思考・推論・創造する能力と自己学習力(意欲)。

3. 態度・志向性

(E)保健医療における診断・診療・医療の安全管理などの諸問題に対して、看護学の目的と知識・技能を駆使して、他の医療技術者とチームを組み解決策を協働しながら創出し成果を得る能力。

(F)地域、国土、自然そして生活や文化などにも精通したグローバルな倫理観を持って判断・行動できる能力。

(G)看護に必要な知識から知恵へと転換できるように、受身教育から自らが学ぶ能動教育を通して自らが生涯考え行動する能力。

4. 統合的な学習経験と創造的思考力

(H)将来看護師として必要な専門分野を統合・発展させ、より安全で高度な医療を提供するための分析能力、統合化能力、協働能力および表現力。

**【理学療法学科】**

理学療法学科は、本学の教育理念である「ヒューマニティとテクノロジーの融合」を中心に据え、「保健衛生学分野と工学分野に関する専門的な教育研究活動を通じて、地域社会に貢献する医療関連人材の育成」を目指します。併せて、地域における高等教育機関としての使命を果たす学部の教育課程が定める授業科目を履修し、別に定められた卒業要件を満たした学生に「学士」の学位を授与します。これによって、卒業生には、以下の能力・知識・態度が身につけていることを保証します。

1. 知識・理解

(A)理学療法学の基本となる知識を修得し、医療における理学療法に関わる知識を理解する能力が身につきます。併せて基本教育科目を通して社会における諸問題解決のための必要な知識・基本的ルール・スキル。

(B)理学療法士としての基本的かつ広範な世界に通用するリベラルアーツ。

2. 汎用的技能

(C)日本語および基本的な英語における基盤となる技能(読む、書く、聞く、話す)が相互に作用し、日常場面、職場、研究の場において必要なコミュニケーション能力。

(D)情報処理やコンピュータの利用に関してこれを適切かつ効果的に活用し情報の収集や収

集した情報の整理を効率的に行い、自分の考えや成果物を正確に伝える能力。さらに理学療法士として必要な数理基礎と診療・治療への応用の知識を修得し、思考・推論・創造する能力と自己学習力(意欲)。

### 3. 態度・志向性

(E)保健医療における診断・診療・医療の安全管理などの諸問題に対して、理学療法学の目的と知識・技能を駆使して、他の医療技術者とチームを組み解決策を協働しながら創出し成果を得る能力。

(F)地域、国土、自然そして生活や文化などにも精通したグローバルな倫理観を持って判断・行動できる能力。

(G)理学療法に必要な知識から知恵へと転換できるように、受身教育から自らが学ぶ能動教育を通して自らが生涯考え行動する能力。

### 4. 統合的な学習経験と創造的思考力

(H)将来理学療法士として必要な専門分野を統合・発展させ、より安全で高度な医療を提供するための分析能力、統合化能力、協働能力および表現力。

## 【義肢装具学科】

義肢装具学科は、本学の教育理念である「ヒューマニティとテクノロジーの融合」を中心に据え、「保健衛生学分野と工学分野に関する専門的な教育研究活動を通じて、地域社会に貢献する医療関連人材の育成」を目指します。併せて、地域における高等教育機関としての使命を果たす学部の教育課程が定める授業科目を履修し、別に定められた卒業要件を満たした学生に「学士」の学位を授与します。これによって、卒業生には、以下の能力・知識・態度が身についていることを保証します。

### 1. 知識・理解

(A)義肢装具学の基礎となる知識を修得し、保健・福祉・医療における義肢装具に関わる知識を理解する能力。併せて義肢装具学専門科目を通して社会における諸問題解決のための必要な知識・基本的ルール・スキル。

(B)義肢装具士としての基本的かつ広範な世界に通用するリベラルアーツ。

### 2. 汎用的技能

(C)日本語および基本的な英語における基盤となる技能(読む、書く、聞く、話す)が相互に作用し、日常場面、職場、研究の場において必要なコミュニケーション能力。

(D)情報処理やコンピュータの利用に関してこれを適切かつ効果的に活用し情報の収集や収集した情報の整理を効率的に行い、自分の考えや成果物を正確に伝える能力。さらに義肢装具士として必要な数理基礎と診療・治療への応用の知識を修得し、思考・推論・創造する能力と自己学習力(意欲)。

### 3. 態度・志向性

(E)保健医療における診断・診療・医療の安全管理などの諸問題に対して、義肢装具学の目的と知識・技能を駆使して、他の医療技術者とチームを組み解決策を協働しながら創出し成果を得る能力。

(F)地域、国土、自然そして生活や文化などにも精通したグローバルな倫理観を持って判断・行動できる能力。

(G)義肢装具に必要な知識から知恵へと転換できるように、受身教育から自らが学ぶ能動教育を通して自らが生涯考え行動する能力。

### 4. 統合的な学習経験と創造的思考力

(H)将来義肢装具士として必要な専門分野を統合・発展させ、より安全で高度な医療を提供するための分析能力、統合化能力、協働能力および表現力。



## 【臨床工学科】

臨床工学科は、本学の教育理念である「ヒューマニティとテクノロジーの融合」を中心に据え、「保健衛生学分野と工学分野に関する専門的な教育研究活動を通じて、地域社会に貢献する医療関連人材の育成」を目指します。併せて、地域における高等教育機関としての使命を果たす学部の教育課程が定める授業科目を履修し、別に定められた卒業要件を満たした学生に「学士」の学位を授与します。これによって、卒業生には、以下の能力・知識・態度が身についていることを保証します。

### 1. 知識・理解

(A) 臨床工学専門科目の知識を修得し、医療における医学と工学に関わる知識を理解する能力。併せて臨床工学専門科目を通して社会における諸問題解決のための必要な知識・基本的ルール・スキル。

(B) 臨床工学技術者としての基本的かつ広範な世界に通用するリベラルアーツ。

### 2. 汎用的技能

(C) 日本語および基本的な英語における基盤となる技能(読む、書く、聞く、話す)が相互に作用し、日常場面、職場、研究の場において必要なコミュニケーション能力。

(D) 情報処理やコンピュータの利用に関してこれを適切かつ効果的に活用し情報の収集や収集した情報の整理を効率的に行い、自分の考えや成果物を正確に伝える能力。さらに臨床工学技士として必要な数理基礎と診療・治療への応用の知識を修得し、思考・推論・創造する能力と自己学習力(意欲)。

### 3. 態度・志向性

(E) 保健医療における診断・診療・医療の安全管理などの諸問題に対して、臨床工学の目的と知識・技能を駆使して、他の医療技術者とチームを組み解決策を協働しながら創出し成果を得る能力。

(F) 地域、国土、自然そして生活や文化などにも精通したグローバルな倫理観を持って判断・行動できる能力。

(G) 臨床工学に必要な知識から知恵へと転換できるように、受身教育から自らが学ぶ能動教育を通して自らが生涯考え行動する能力。

### 4. 統合的な学習経験と創造的思考力

(H) 将来臨床工学技士として必要な専門分野を統合・発展させ、より安全で高度な医療を提供するための分析能力、統合化能力、協働能力および表現力。

## 【診療放射線学科】

診療放射線学科は、本学の教育理念である「ヒューマニティとテクノロジーの融合」を中心に据え、「保健衛生学分野と工学分野に関する専門的な教育研究活動を通じて、地域社会に貢献する医療関連人材の育成」を目指します。併せて、地域における高等教育機関としての使命を果たす学部の教育課程が定める授業科目を履修し、別に定められた卒業要件を満たした学生に「学士」の学位を授与します。これによって、卒業生には、以下の能力・知識・態度が身についていることを保証します。

### 1. 知識・理解

(A) 診療放射線学の基礎となる知識を修得し、医療における診療放射線学に関わる知識を理解する能力。併せて診療放射線学専門科目を通して社会における諸問題解決のための必要な知識・基本的ルール・スキル。

(B) 診療放射線技師としての基本的かつ広範な世界に通用するリベラルアーツ。

### 2. 汎用的技能

(C) 日本語および基本的な英語における基盤となる技能(読む、書く、聞く、話す)が相互に作

用し、日常場面、職場、研究の場において必要なコミュニケーション能力。

(D) 情報処理やコンピュータの利用に関してこれを適切かつ効果的に活用し情報の収集や収集した情報の整理を効率的に行い、自分の考えや成果物を正確に伝える能力。さらに診療放射線技師として必要な数理基礎と診療・治療への応用の知識を修得し、思考・推論・創造する能力と自己学習力(意欲)。

### 3. 態度・志向性

(E) 保健医療における診断・診療・医療の安全管理などの諸問題に対して、診療放射線学の目的と知識・技を駆使して、他の医療技術者とチームを組み解決策を協働しながら創出し成果を得る能力。

(F) 地域、国土、自然そして生活や文化などにも精通したグローバルな倫理観を持って判断・行動できる能力。

(G) 診療放射線学に必要な知識から知恵へと転換できるように、受身教育から自らが学ぶ能動教育を通して自らが生涯考え行動する能力。

### 4. 統合的な学習経験と創造的思考力

(H) 将来診療放射線技師として必要な専門分野を統合・発展させ、より安全で高度な医療を提供するための分析能力、統合化能力、協働能力および表現力。

## ●未来デザイン学部

未来デザイン学部は、本学の教育理念である「ヒューマニティとテクノロジーの融合」を中心に据え、「北海道および我が国の活性化を実質的に支える人材の育成」を教育目的として、学部の教育課程が定める授業科目を履修し、別に定められた卒業要件を満たした学生に「学士」の学位を授与します。これによって、卒業生には、以下の能力・知識・態度が身についていることを保証します。

### 1. 知識・理解

(A) 自らの選択した専門分野(人間社会学もしくはメディアデザインに関わる経営学、社会学、心理学、健康・スポーツ、メディアデザイン、コミュニケーション、ソフトウェア)に関する知識やスキルを獲得し、それらを関連づけて体系的に理解することができる。

(B) 未来の日本社会を担う人材としてもとめられる人文学、社会学、数学、自然科学、情報技術などに関する幅広い教養。

### 2. 汎用的技能

(C) 正しい言語の運用能力、すなわち文章を論理的に書き、理解する能力、他人とコミュニケーションする能力、プレゼンテーション能力。

(D) 情報技術を獲得すると同時に、それらの社会や自然に及ぼす影響力や効果を理解し、その責任について自覚する能力(技術者倫理)。また、それらの技術を駆使してデータや資料を的確に分析・精査し、その結果を用いて論理的に問題の所在や解決方法について考察を加えることができる能力。

(E) 現代の社会における課題を探求・発見し、それらの課題を経営学や社会学、心理学、健康スポーツ学などに関する知識、もしくは情報やマルチメディア・コンテンツに関する知識を活かして解決する能力。

### 3. 態度・志向性

(F) 協働グループ内、地域内で自らの役割・責任を的確に理解し、学習の場面、業務の場面においてその役割・責任を果たす能力。

(G) 自主的・自律的な学習・討論を通して、自らまたはグループの問題を発見する能力や問題解決能力を検証・強化していく習慣。

(H) 自らを律して学習する習慣を身につけ、社会的規範・通念に即した行動選択ができる能力。

#### 4. 統合的な学習経験と創造的思考力

(I) 人間及び社会に関する総合的な視点と知識、もしくはソフトウェア、コミュニケーション、デザインについての総合的な視点と知識を身につけ、現代社会の諸問題を柔軟に分析する能力と技術、情報発信能力を持ち、社会の発展に貢献できる。

#### 【メディアデザイン学科】

メディアデザイン学科は、本学の教育理念である「ヒューマニティとテクノロジーの融合」を中心に据え、「北海道および我が国の活性化を実質的に支える人材の育成」を教育目的として、学部の教育課程が定める授業科目を履修し、別に定められた卒業要件を満たした学生に「学士」の学位を授与します。これによって、卒業生には、以下の能力・知識・態度が身につけていることを保証します。

##### 1. 知識・理解

(A) メディアの社会的機能を理解するとともに、コンテンツを制作するのに必要なデザイン、コミュニケーション、ソフトウェアに関する知識を獲得し、それらを関連付けて体系的に理解ができる。

(B) 技術者としての教養につながる人文学、社会学、数学、自然科学、情報技術などに対する幅広い知識。

##### 2. 汎用的技能

(C) 正しい言語の運用能力、すなわち文章を論理的に書き、理解する能力、他人とコミュニケーションする能力、プレゼンテーション能力。

(D) 情報技術の獲得、およびそれらの社会や自然に及ぼす影響・効果に関する理解力、さらに技術者やデザイナーとして社会に対する責任を自覚する能力(技術者倫理)。

(E) 課題を探求・発見する能力と、情報やマルチメディア・コンテンツに関する知識・技能を活かして課題を解決する能力。

##### 3. 態度・志向性

(F) 協働グループ内、地域内で自らの役割・責任を的確に理解し、学習の場面、業務の場面においてその役割・責任を果たす能力。

(G) 自主的・自律的な学習・討論を通して、自らまたはグループの問題を発見する能力や問題解決能力を検証・強化していく習慣。

(H) 自らを律し、社会的規範・通念に即した行動選択ができる能力。

#### 4. 統合的な学習経験と創造的思考力

(I) ソフトウェア、コミュニケーション、デザインについての総合的な視点と知識を身につけ、現代社会の諸問題を柔軟に分析する能力と技術、情報発信能力、社会の発展に貢献しようとする態度。

#### 【人間社会学科】

人間社会学科は、本学の教育理念である「ヒューマニティとテクノロジーの融合」を中心に据え、「北海道および我が国の活性化を実質的に支える人材の育成」を教育目的として、学部の教育課程が定める授業科目を履修し、別に定められた卒業要件を満たした学生に「学士」の学位を授与します。これによって、卒業生には、以下の能力・知識・態度が身につけていることを保証します。

##### 1. 知識・理解

(A) 人間社会学の基礎的な学術理論を基板として経営学、社会学、心理学、健康スポーツの専攻分野毎に、それぞれ関わる知識、それらを関連付ける体系的な理解。

(B) 社会人としての教養につながる人文学、社会学、数学、自然科学、情報技術などに対する

幅広い知識。

## 2. 汎用的技能

(C)正しい言語の運用能力、すなわち文章を論理的に書き、理解する能力、他人とコミュニケーションする能力、プレゼンテーション能力。

(D)情報技術や社会学的分析能力を獲得し、データや資料を的確に分析・精査し、その結果を用いて論理的に問題の所在や解決方法について考察を加えることができる能力。

(E)現代の社会における課題を探求・発見し、それらの課題を経営学や社会学、心理学、健康スポーツ学などに関する知識を活かして解決する能力。

## 3. 態度・志向性

(F)協働グループ内、地域内で自らの役割・責任を的確に理解し、学習の場面、業務の場面においてその役割・責任を果たす能力。

(G)自主的・自律的な学習・討論を通して、自らまたはグループの問題を発見する能力や問題解決能力を検証・強化していく習慣。

(H)自らを律して学習する習慣を身につけ、社会的規範・通念に即した行動選択ができる能力。

## 4. 統合的な学習経験と創造的思考力

(I)人間及び社会に関する総合的な視点と知識を身につけ、現代社会の諸問題を柔軟に分析する能力と技術、情報発信能力を持ち、社会の発展に貢献できる。

## ●創生工学部

各学科のカリキュラムに基づく以下の学修成果(※)が認められ、所定の単位を修得した学生には卒業時に「学士(工学)」の学位が授与されます。

### 1. 知識・理解能力

#### 【機械システム工学科】

機械工学とロボティクスに跨る機械システム工学の分野における基本的な物理現象、部品・材料、装置、法則、理論に関する正確な知識とそれらを関連付けて体系的に理解できる能力、特に得意とする専門分野においてはそれらの知識を発生メカニズム、代替可能性、起源、根底に潜む原理・原則、精度・性能、適用限界などとも関連付けて拡張的・批判的に理解できる能力を獲得している。

#### 【情報フロンティア工学科】

情報の処理とネットワークングに跨る工学分野における基本的な事物、概念、手続き、法則、技法、理論に関する正確な知識とそれらを関連付けて体系的に理解できる能力、特に得意とする専門分野においてはそれらの知識を発生・動作メカニズム、起源、根底に潜む原理・原則、モデル化、効果と課題、適用限界などとも関連付けて拡張的・批判的に理解できる能力を獲得している。

#### 【電気デジタルシステム工学科】

電気・電子工学、計算機工学、システム工学の連合領域における基本的な現象、手続き、法則、理論、及び回路、素子、機器に関する正確な知識とそれらを関連付けて体系的に理解できる能力、特に得意とする専門分野においてはそれらの知識を発生メカニズム、性能・品質、抽象化過程、根底に潜む原理・原則、適用限界などとも関連付けて拡張的・批判的に理解できる能力を獲得している。

### 2. 技能・応用能力

各学科の専攻分野における基礎的な設計・構成課題、分析・解析課題に修得した知識群を適用しながら条件に見合う解を導き出すための一連の技能と思考力、得意とする専門分野に

においては、エンジニアリングデザイン能力、すなわち、現実的な課題に修得した知識群を応用しながら合理的な解を導き出すための技能と思考力、及び適用・応用した方法や成果の有効性を説明できる表現能力を修得している。

### 3. 主体性・責任能力

協働グループ内、地域内での自らの役割・責任を的確に理解し、時々の学習の場面、業務の場面においてその役割・責任を果たすため、修得した知識や技術を自然環境や社会環境との関わりの中で主体的に役立てていく能力、及び自主的な学習・討論を通して自ら及びグループの問題発見能力や問題解決能力を検証・強化していく姿勢を身につけている。

## ●空間創造学部

### 1. 知識・理解能力

#### 【建築学科】

積雪寒冷地に基盤を置き、地球環境に配慮して、建築計画・デザイン、建築環境工学、建築設備工学、建築構造力学、建築材料学、建築生産工学の各分野における正確な知識と、それらに関連付けて体系的に理解できる能力、特に専攻するコースにおいてはそれらの知識を建築設計・デザイン、建築構造設計、建築設備設計・施工、建築施工などとも関連付けて理解できる能力を獲得している。

#### 【都市環境学科】

地球環境、生態学、土木工学の分野における基本的な地球環境・自然環境・生活環境、生態系、物質循環、自然外力と構造物、材料、計画・設計・施工技術に関する正確な知識とそれらに関連付けて体系的に理解できる能力、特に専攻するコースにおいてはそれらの知識を都市・地域づくり、自然環境保全、環境影響評価などとも関連付けて理解できる能力を獲得している。

### 2. 技能・応用能力

各科の専攻分野における基礎的な設計・構成課題、分析・解析課題に修得した知識群を適用しながら条件に見合う方策を導き出すための一連の技能と思考力、専攻するコースにおいて現実的な課題に修得した知識群を応用しながら合理的な方策を導き出すためのデザイン能力並びに思考力、及び適用・応用した方法や成果の有効性を説明できる表現能力を修得している。

### 3. 主体性・責任能力

協働グループ内、地域内での自らの役割・責任を的確に理解し、時々の学習の場面、業務の場面においてその役割・責任を果たすため、修得した知識や技術を自然環境、都市環境、社会環境との関わりの中で主体的に役立てていく能力、及び自主的な学習・討論を通して自ら及びグループの問題発見能力や問題解決能力を検証・強化していく習慣を身につけている。

## ●医療工学部

医療工学部では、医療福祉工学科と義肢装具学科のカリキュラムに基づく以下の学修成果(※)が認められ、所定の単位を修得した学生には卒業時に、医療福祉工学科卒業生には「学士(医療福祉工学)」、義肢装具学科卒業生には、「学士(義肢装具学)」の学位が授与されます。

### 1. 知識・理解能力

電気工学並びに電子工学・情報工学・機械工学などの基礎に加えて人体生理学を中心とした基礎医学領域に関する基本的な事物、現象、概念、法則、理論及び総合的な医学倫理について正確な知識を持ち、工学と医学に跨る学際領域の知識を関連付けて体系的に理解できる能力、特に得意とする専門分野においてはそれらの知識を疾患の診断・治療・評価などにまで拡張して理解できる能力を獲得している。

## 2. 技能・応用能力

医療工学部では、医療福祉工学科と義肢装具学科それぞれの分野における基礎的な分析・解析課題とこれに応用した診断・病態理解、義肢装具設計・構成課題などを履修する中で修得した知識群を適用しながら状況に見合う方針を導き出すための一連の技能と思考力、得意とする専門分野においては、疾患に関与する工学的アプローチを創案できる能力、すなわち、循環器・泌尿器・整形外科領域などの臨床と医療機器を中心とした工学技術を連合して課題解決を導き出すための技能と思考力、及び適用・応用した方法や成果の有効性を説明できる表現能力を修得している。

## 3. 主体性・責任能力

チーム医療における各自の役割・責任を的確に理解し、時々の学習の場面、業務の場面においてその役割・責任を果たすため、修得した知識や技術を病院などの臨床施設だけでなく、医療機器メーカー、医療福祉施設などとの関わりの中で主体的に役立てていく能力、及び自主的な学習・討論を通して自ら及びグループの問題発見能力や問題解決能力を検証・強化していく姿勢を身につけている。

## ●未来デザイン学部

各学科のカリキュラムに基づき、以下の学修成果(※)と所定の単位を修得した学生には卒業時に「学士(工学)」の学位が授与されます。

### 1. 知識・理解能力

#### 【メディアデザイン学科】

画像や文章、音楽、動画などのメディアを介したコンテンツを制作するために必要なデザイン、コミュニケーション、ソフトウェアに関する正確な知識とそれらに関連付けて体系的に理解できる能力を獲得する。さらにそれらの基礎知識を学び、コンテンツとして最も効果的に伝える方法とそれを表現する芸術的感性を身につけるとともに、他人の作品に対しても批評的に理解できる能力を獲得している。

#### 【人間社会学科】

企業、地域・国際、コミュニケーション、文化の各社会領域の組織活動・プロジェクト運営において求められるマネジメント分野における基本的・包括的な知識、理論、及び、各社会領域の特性に応じた高等な知識を修得している。さらに、それらの知識、理論を実社会において活用・応用するための知識や方法を修得していると同時に、自他の活動・運営に対しても批判的に理解し改善していく能力を獲得している。

### 2. 技能・応用能力

#### 【メディアデザイン学科】

デザイン、コミュニケーション、ソフトウェアに関する知識や理論を統合・応用しながら、コンテンツの制作意図を明確に述べる表現能力や情報活用能力を用いて、周りと調和しながらメディアを介して人と人とを結ぶコミュニケーションの能力を修得している。

#### 【人間社会学科】

マネジメントやコミュニケーション、情報活用の知識や理論を応用しながら、プロジェクトの立ち上げや予測不能な問題への対処等、組織活動のさまざまな局面において、組織のリーダーとして周囲と健全な人間関係や円滑なコミュニケーションを図りながら、プロジェクトの円滑な運営のためにマネジメント能力を発揮する能力を獲得している。

### 3. 主体性・責任能力

協働グループ内、地域内での自らの役割・責任を的確に理解し、時々の学習の場面、業務の場面においてその役割・責任を果たすため、修得した知識や技術を自然環境や社会環境との

かかわりの中で主体的に役立てていく能力、及び自主的な学習・討論を通して自ら及びグループの問題発見能力や問題解決能力を検証・強化していく習慣を身につけている。

※学修成果：小・中・高等学校用の学習指導要領における目標群及び「生涯学習のための欧州資格枠組み(European Qualifications Framework for Lifelong Learning:EQF)ー水準記述子セット(a set of descriptors defining levels)」を援用し、初等中等教育、大学院以降の学修との関連性に配慮しながら、本学及び学科の基本姿勢に則り、学修成果の範囲と水準を規定したものである。

## <北海道薬科大学>

### ①建学の精神・基本理念

#### ◇建学の精神

地域社会の要請に応え、質の高い薬剤師を養成、輩出することによって北海道の医療の発展に貢献する。

### ②入学に関する基本的な方針(アドミッション・ポリシー)

北海道薬科大学の教育理念、教育目標に沿った教育をおこなうために次のような人を学生として求めています。

1. 薬剤師になることを強く希望する人
2. 人々の健康を大切にし、地域医療への貢献を志す人
3. 薬学を学ぶために必要な基礎学力を有し、高い勉学意欲のある人
4. 協調性と思いやりをもって他人と接することができる人
5. 良好な人間関係を築くために必要なコミュニケーション能力のある人

### ③教育方針

#### ◇教育理念

ファーマシューティカル・ケアの実践を通じて地域社会ならびに国民の健康と福祉の向上に寄与する薬剤師の養成を図る。

#### ◇教育目標

1. 地域社会に役立つ医療人の育成
2. 自立性と応用能力に優れた薬物療法の専門家の養成
3. 高い倫理性と豊かな人間性の涵養
4. 視野の広い健全な人材の輩出

#### ◇教育課程の編成方針(カリキュラム・ポリシー)

ヒューマニティ、コミュニケーション能力、問題発見・解決能力、マネジメント能力などの基盤能力を基に、プロフェッショナルとしての薬剤師に相応しい人材となるための学習を支援する教育課程を編成しています。

1. 「薬学教育モデル・コアカリキュラム」に準拠し、これに本学の独自科目を配置する。
2. 基盤学力と医療人育成に関連する科目を体系的、効率的に理解できるよう配置する。
3. 適切な薬物療法を実践するために、最新かつ高度な知識および技能を学ぶ科目を配置する。
4. 医療現場における課題をチームとして対応する能力を身につけるために、統合型学習やグループ学習を導入する。
5. 多職種と連携し、地域医療に貢献する薬剤師を育成するため、地域での体験型学習に取り組む。

#### ◇学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

本学の卒業生として以下の資質・能力を身につけた学生に「学士(薬学)」を授与します。

1. 基盤能力とともに薬剤師に必要な知識・技能・態度を修得している。
2. 患者・生活者や多職種と適切なコミュニケーションを取れる態度・能力を有している。
3. 適切な薬物療法や薬学的管理を実践できる能力を有している。
4. 多職種と連携・協力して地域住民の健康増進、公衆衛生に貢献できる能力を修得している。
5. 生涯にわたって研究研修・研鑽を継続するとともに、医療を担う次世代の人材を育成する意欲と態度を有している。



## <北海道科学大学短期大学部>

### ①建学の精神・基本理念

#### ◇建学の精神

本学は、その歴史が示すとおり、国産車が普及する日を予測して、自動車に関する知識と整備技術を修得した「青雲の志を高く揚げ、勇猛邁進する」すなわち『尚志』の精神を身につけた有為な人材を育成することを使命としている。なお、『尚志』は中国四書の一つ、孟子の言葉「志(こころざし)を尚(たか)くす。」から援用したものである。

#### ◇教育理念

建学の精神『尚志』に則り、自ら進んで広く知識を修め、技術力を高め、深い洞察力とたくましい創造力を培い、地域社会はもとより、グローバルな視野を持って人類の幸福に寄与できる人材の育成を教育理念とする。

### ②入学に関する基本的な方針(アドミッション・ポリシー)

本学では、自動車に興味があつて、自動車産業界・地域社会で活躍することを希望し、意欲と情熱を持って学業を成就することができる人の入学を求めています。

#### ●自動車工業科第一部

- ・短期間(2年間)で社会人としての教養を身につけたい人
- ・自動車に関することを総合的に学習する意欲にあふれた人
- ・自動車整備技術の修得や二級自動車整備士の資格取得を目指す人
- ・自動車産業に広く貢献したいと思っている人
- ・地域社会の一員として活躍したいと思っている人
- ・入学前には「数学Ⅰ」程度の基礎計算力を修得していることが望まれます。

#### ●専攻科車体工学専攻(1年課程)

- ・二級ガソリンおよび二級ジーゼル自動車整備士のいずれか一方の資格を取得済みで、自動車車体整備士の資格取得を目指す人
- ・板金や塗装などボディリペア技術の修得を目指す人
- ・事故見積もりや損害保険業務に興味ある人

### ③教育方針

#### ◇教育目的・教育目標

本学学則第1章第1条(目的)に明記されているように、「教育基本法に則り、学校教育法の定める短期大学として、広く知識を授けるとともに、深く自動車工業に関する専門の学芸を教授研究し、その応用能力と優れた人格を育成し、もって社会に有用な実践力に富む人材を養成すること」が教育目的である。

専攻科にあつては、同学則第14章第49条(専攻科の目的)に示すとおり、「専攻科は、短期大学の自動車工学教育の基礎の上に、より高い学術を教授研究するとともに、自動車整備に関する最新の技術や環境変化に対応できる技術者を養成する」ことを教育目的としている。

これらの目的を達成するために、建学の精神と教育理念を土台として、それぞれ以下のような目標を持って教育研究に邁進している。

#### ●自動車工業科第一部

自動車工学の基礎から整備技術・設計に至るまでを総合的に学習し、二級自動車整備士の資格を取得するとともに、自動車産業に広く対応できる人材の育成を教育目標としている。

#### ●自動車工業科第二部

実務に対応できる知識・技術の修得を目的に入学する就労学生が多いことから、二級自動車

整備士の資格取得を最優先として、安全、環境、保全に関する知識までを教授し、応用実践力を養うことを教育目標としている。

### ●専攻科 車体工学専攻

自動車工業科第一部または第二部のいずれかを卒業後、二級ガソリン自動車整備士または二級ジーゼル自動車整備士のいずれかの資格取得後の1か年の課程である。実践を重視したカリキュラムにより、車体整備に関する総合的な技術力のほか、事故見積や損害保険、フロント業なども学び、いわゆるマルチメカニックとしての基礎を育成し、自動車車体整備士の資格取得を最終目標としている。

#### ◇教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

本学では、次のようにカリキュラムを編成しています。

- (1) 自動車業界が求める力、目指す将来を見据えた4つのコース(自動車整備、技術開発、損害保険、マネジメント)に分かれます。
- (2) 基本教育科目は、北海道科学大学との共通科目で、教養、社会人基礎力を身につけます。
- (3) 自動車系専門科目は、自動車の基礎、構造・機能から順次ステップアップし、自動車について広く学びます。
- (4) ビジネス系専門科目は、営業、販売、経営について学びます。
- (5) 北海道科学大学への編入を想定した単位認定科目を選択できます。

#### ◇学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

本学を卒業する学生には、自動車産業を担う人材として、また、地域社会の構成員として活躍することが期待されており、卒業までに次に掲げるものを身につけることが求められます。基準となる卒業単位数を修得した学生には卒業を認定し、学位を授与します。

- (1) 人格形成の基礎となる教養、社会人としての常識、行動規範。
- (2) 二級自動車整備士の教育課程に定められた知識と技術。
- (3) 自ら進んで専門的な知識を学び、課題を発見し、解決する能力。
- (4) 自分の考えを的確に表現し、相手の主張を正しく理解できるコミュニケーション能力。

## <北海道尚志学園高等学校>

### ①建学の精神・基本理念

#### ◇教育理念

「尚志」志を高くする、志を尊ぶ

#### ◇校訓

至誠一貫「何事も真心を持って貫きましょう。(尚志に通じる)」

#### ◇教育目標

- ・創造性豊かな人間を育てる（知）  
学び向上する姿勢をもち、社会の変化に対応できる柔軟な問題解決能力を養う
- ・自律心に富む人間を育てる（徳）  
自らを律し、礼儀と節度を重んじ、他と協調しあえる人間性豊かな心を養う
- ・心身ともに健康な人間を育てる（体）  
心身を鍛え、明るく生き生きと、主体的に活動する態度を養う

### ②入学に関する基本的な方針

#### 【求める生徒像(尚志の生徒)】

- ・こころざしを高く持ち、こころざしを大事にする生徒
- ・好きなことに一生懸命取り組み、学習と両立させる生徒
- ・明るく元気に挨拶ができ、コミュニケーション能力に富む生徒
- ・愛校心に富む生徒

## <北海道自動車学校>

### ①建学の精神・基本理念

自動車の整備に関する知識と技術を教授して優秀な整備技術者を養成する、また、自動車の運転免許取得に必要な知識と技術を教習して優良な運転者を育成する。

### ②入学に関する基本的な方針

本校は、指定自動車教習所としての信頼と期待に応えるべく、安全な運転行動のとれるドライバーの育成に努めており、この期待に耐えうる生徒を求めています。

- ・道路交通法を遵守できる人
- ・安全運転を意識できる人
- ・交通弱者に気配りのできる人
- ・協調性と思いやりの持てる人

### (3) 学生に関する情報

#### ◇収容定員、入学者数、在学者数、卒業者数、進学者数、就職者数

※収容定員、入学者数、在学者数は平成 26 年 5 月 1 日現在。卒業者数、就職者数は平成 26 年度の実績

#### <北海道科学大学>

(学部)

学部名	学科名	収容定員	入学者数	在学者数					卒業者数	就職者数
				1年	2年	3年	4年	計		
工学部	機械工学科	92	96	96	-	-	-	96	-	-
	情報工学科	90	112	112	-	-	-	112	-	-
	電気電子工学科	80	93	93	-	-	-	93	-	-
	建築学科	80	103	103	-	-	-	103	-	-
	都市環境学科	50	65	65	-	-	-	65	-	-
保健医療学部	看護学科	80	106	106	-	-	-	106	-	-
	理学療法学科	40	50	50	-	-	-	50	-	-
	義肢装具学科	50	46	46	-	-	-	46	-	-
	臨床工学科	70	76	76	-	-	-	76	-	-
	診療放射線学科	50	63	63	-	-	-	63	-	-
未来デザイン学部	メディアデザイン学科	325	100	107	74	83	96	360	88	62
	人間社会学科	265	69	70	22	27	37	156	36	30
創生工学部	機械システム工学科	397	1	11	115	90	94	310	95	80
	情報フロンティア工学科	367	1	5	104	85	110	304	107	97
	電気デジタルシステム学科	245	0	1	82	70	81	234	80	74
空間創造学部	建築学科	397	2	3	122	100	73	298	70	63
	都市環境学科	277	1	4	42	39	38	123	37	34
医療工学部	医療福祉工学科	215	0	4	77	78	83	242	82	65
	義肢装具学科	90	0	4	30	31	31	96	30	25
計		3,260	984	1,019	668	603	643	2,933	625	530

※空間創造学部建築学科及び都市環境学科は平成 26 年度から募集停止

(大学院)

研究科名	課程・専攻名	収容定員	入学者数	在学者数				卒業者数	就職者数
				1年	2年	3年	計		
工学研究科	修士課程	機械システム工学専攻	14	1	1	2	3	1	1
		電気電子工学専攻	12	1	1	3	4	2	2
		情報工学専攻	12	4	4	2	6	2	2
		医療工学専攻	12	13	5	12	17	8	8
		建築工学専攻	12	5	6	2	8	2	2
		土木工学専攻	12	0	0	0	0	0	0
		計	74	24	17	21	38	15	15
	博士課程	機械システム工学専攻	6	0	0	0	0	0	0
		電気工学専攻	6	3	2	1	3	0	0
		応用電子工学専攻	6	0	0	0	1	1	0
		建設工学専攻	6	0	0	0	0	0	0
		計	24	3	2	1	4	0	0

## <北海道薬科大学>

(学部)

学部名	学科名	収容定員	入学者数	在学者数							卒業者数	就職者数
				1年	2年	3年	4年	5年	6年	計		
薬学部	薬学科	1,260	232	255	228	226	185	190	232	1,316	196	84

(大学院)

研究科名	課程・専攻名		収容定員	入学者数	在学者数					卒業者数	就職者数
					1年	2年	3年	4年	計		
薬学研究科	修士課程	薬科学専攻	10	0	0	0	/	/	0	0	0
	博士課程	臨床薬学専攻	12	2	2	1	2	-	5	0	0

## <北海道科学大学短期大学部>

(学科)

学科名	収容定員	入学者数	在学者数			卒業者数	就職者数
			1年	2年	計		
自動車工業科第一部	300	148	152	118	270	108	97
自動車工業科第二部	50	-	-	25	25	21	17
計	350	148	152	143	295	129	114

※自動車工業科第二部は平成26年度から募集停止

(専攻科)

専攻名	収容定員	入学者数	在学者数			卒業者数	就職者数
			1年	2年	計		
自動車工学専攻	-	-	-	0	0	-	-
車体工学専攻	25	11	11	/	11	10	7
計	25	11	11	0	11	10	7

※自動車工学専攻は平成26年度から募集停止し、平成26年5月31日廃止

## <北海道尚志学園高等学校>

学科名	収容定員	入学者数	在学者数				卒業者数	進学 者数	就職 者数
			1年	2年	3年	計			
普通科	900	187	187	121	116	424	116	102	10
自動車科	240	51	51	63	45	159	45	27	16
電子機械科	180	78	78	72	79	229	79	59	18
計	1,320	316	316	256	240	812	240	188	44

◇年間入校者数

※北海道自動車学校教習生数は、平成 26 年度年間入校者数

<北海道自動車学校>

科 名	種 別	教習時間	教習生数
本 科 (公安委員会指定)	普通一種	34	1,492
	大型特殊	12	47
	大型二輪	36	93
	普通二輪 (400cc 以下)	19	118
	普通二輪限定 (125cc 以下)	12	13
計			1,763

### 3. 管理運営の概要

#### (1) 自己点検・評価

##### <北海道科学大学>

###### ①外部評価委員会の開催及び認証評価受審の準備について

平成 27 年度に、日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審するにあたり、平成 26 年 8 月 4 日に外部評価委員会を開催し、5 名の外部評価委員から本学の自己点検・評価報告書に対し点検・評価を受けました。

その結果を踏まえ、認証評価受審のための「自己点検・評価書」の作成を開始し、日本高等教育評価機構への提出(平成 27 年 6 月 30 日)及び実地調査(平成 27 年 10 月 7 日～9 日)に向けて準備を進めました。

###### ②今後の予定等

【平成 27 年度】

日本高等教育評価機構による「大学機関別認証評価」受審

【平成 28 年度】

「自己点検・評価年次報告書－平成 28 年度版」の作成

##### <北海道薬科大学>

平成 26 年度に日本高等教育評価機構による「大学機関別認証評価」を受審するため、平成 26 年 2 月 15 日に本学サテライトキャンパスで外部評価委員会を開催し、自己点検評価書及びエビデンス集データ編について点検・評価を受けました。

平成 26 年 10 月 1 日から 3 日に日本高等教育評価機構による実地調査が実施され、平成 27 年 3 月 10 日付けで改善点及び指摘事項もなく、適合の認定を受けました。

##### <北海道科学大学短期大学部>

###### ①自己点検・評価報告書の公表について

平成 22 年度に財団法人短期大学基準協会の機関別評価を受け、適格の認定を頂いた際に作成した自己点検・評価報告書を本学ホームページに公表しています。

###### ②今後の予定等

平成 24 年度からの評価は、短期大学の教育研究活動、組織運営、施設設備、財務等の状況を多角的に評価し、短期大学の主体的な改革・改善を支援する評価に資する意味から、短期大学が日常的に自己点検・評価が可能となるよう評価領域が再編されました。従前の 10 の評価領域を四つの基準にまとめ、短期大学の日常的な自己点検・評価の作業の展開がしやすいよう改善されています。本学の第 3 者評価第 2 クールの期限は平成 29 年度ですので、新評価基準に則った自己点検・評価の実施を急ぎます。

### <北海道尚志学園高等学校>

本校に組織されている部・学科・学年ごとに、平成 26 年度における①反省と改善を要する点、②成果が得られた点、③次年度への提言、④その他特記すべき事項について自己点検・評価を行いました。

また、教職員全員を対象にあらかじめ設定された項目に対する評価を行い、その集計結果を職員会議で公表するとともに本校ホームページに公表しました。

### <北海道自動車学校>

平成 25 年 11 月～平成 26 年 9 月について、以下の項目を自己点検項目として実施しました。

#### 【教習運営重点事項の推進状況】

- ①業務管理体制の充実と指導員等への教養の推進
- ②より安全な運転行動のとれる運転者を養成するための教習業務の充実
- ③教習対象者に対応した教習の強化
- ④卒業生に対する継続的な指導の推進
- ⑤地域における交通安全教育センターとしての積極的な活動の推進

#### 【指定基準の維持状況】

- ①人的基準
- ②物的基準
- ③運営的基準

#### 【その他の状況】

- ①卒業後の運転行動等
- ②仮免許事務処理状況
- ③その他



## (2) 情報公開

### <北海道科学大学、北海道薬科大学、北海道科学大学短期大学部>

学校教育法施行規則等の一部を改正する省令(平成 22 年文部科学省令第 15 号)に基づき、大学等が公的な教育機関として、社会に対する説明責任を果たすとともに、その教育の質を向上させるために次の項目を当該大学のホームページに掲載しました。

- ①大学の教育研究上の目的に関する事
- ②教育研究上の基本組織に関する事
- ③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関する事
- ④入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関する事
- ⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関する事
- ⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関する事
- ⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関する事
- ⑧授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関する事
- ⑨大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関する事

### <北海道尚志学園高等学校>

公的な教育機関として、社会に対する説明責任を果たすとともに、その教育の質を向上させるために次の項目を本校のホームページに掲載しました。

- ①教育理念・校訓・教育目標に関する事
- ②沿革に関する事
- ③施設・設備等教育環境に関する事
- ④学科・コースに関する事
- ⑤入試情報に関する事
- ⑥進路データに関する事
- ⑦授業内容並びに学校生活全般に関する事
- ⑧入学金、授業料その他の本校が徴収する費用に関する事
- ⑨特待生・奨学生制度に関する事

### <北海道自動車学校>

自己点検・評価報告書については、一般には非公開としていますが、北海道公安委員会の総合検査時には、一部説明資料として公開しています。また、事業報告については、法人本部で設置校のホームページに情報を公開しています。

### (3) 施設設備の整備

#### ①施設整備

教育研究環境の充実のため、施設整備を行いました。主なものは以下のとおりです。

学 校 名	工 事 名
法人本部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>前田キャンパスサイン設置工事</b> 前田キャンパスサイン・外構計画に基づくサイン工事(共用棟壁面サイン、西門周りサイン、バスロータリー内サイン、正門・南門周りサイン)</li> <li>・<b>バス停周辺環境整備工事</b> 前田キャンパスサイン・外構計画に基づく外構工事(共用棟取合部改修、バスロータリー改修、バス停上屋増設、メインプロムナード改修)</li> </ul>
北海道科学大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>講義棟(G棟)改修工事</b> 事務室移転に伴う保健管理室・G108講義室改修工事(内装、電話設備増設)</li> <li>・<b>HITプラザ改修工事</b> 事務室移転に伴うローソン跡地改修工事(内装、電話設備増設、エアコン設置)</li> <li>・<b>保健医療学部棟(C棟)連絡通路設置工事</b> 保健医療学部棟～HITプラザ1階に連絡通路を設置</li> <li>・<b>図書館改修工事</b> (1階・北海道薬科大学) 間仕切り、床、壁一部改修及びエアコン設置 (2階・北海道科学大学) グループ学習室他をマルチパーパスルーム他に改修</li> </ul>
北海道薬科大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>共用講義棟(A棟)新築工事</b> (平成26年5月完成) S+RC造4階建、12,625㎡</li> <li>・<b>研究棟(B棟)新築工事</b> (平成26年10月完成) S+RC造5階建、11,416㎡</li> <li>・<b>研究棟(B棟)地中熱ヒートポンプシステム工事</b> 熱源棟東側芝生部分の地下に地中熱交換機20回路を埋設、B棟B112実験動物室の空調設備で冷温水熱源として利用</li> <li>・<b>研究棟(B棟)実験動物室・低温室他工事</b> ①B122実験動物室:壁・天井…高気密断熱不燃パネル及び空気調和設備／ 全外気吸排気方式及び地中熱利用冷温水熱源+顕熱交換機搭載、給湯はガス焚きボイラー ②B305恒温・恒湿室:壁・天井…高気密断熱不燃パネル及びエアコン ③B506低温室:壁・天井…高気密断熱不燃パネル及び空冷一体型冷凍機他</li> <li>・<b>北海道薬科大学クラブ部室棟新築工事</b> (平成26年12月完成) プレハブ2階建、388.8㎡</li> </ul>
北海道科学大学 短期大学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>車検棟(R6棟)新築工事</b> (平成27年2月完成) 鉄骨造陸屋根平家建、471.85㎡</li> <li>・<b>北海道科学大学3・7・8号館実習室改修工事</b> (自動車排ガス装置移設、屋外ダクト設置工事を含む)</li> </ul>
北海道自動車学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>本校舎改修工事</b> 廊下エアコン工事、正面玄関ドア改修工事、教室内救助器具入替工事、天井改修工事、照明機器設備改修工事</li> </ul>

## ②設備整備

### ア、教育研究用機器備品

各設置校における教育研究充実のため、機器の更新並びに機器備品を購入しました。

購入数量	9,374 点
------	---------

※ 購入品目のうち、主なものは以下のとおりです。

学 校 名	件 名	
北海道科学大学・ 北海道薬科大学・ 北海道科学大学短 期大学部 共通	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前田キャンパス LAN 機器 一式 前田キャンパス全体におけるネットワークシステムの再構築に伴う機器の導入</li> <li>・前田キャンパス電話交換設備 一式 既存の電話交換システムを更新し、保健医療学部棟 1 階に設置</li> </ul>	
北海道科学大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健医療学部 5 学科機器備品 942 点 保健医療学部棟(C 棟)のゼミ室及び教員室等の机・椅子等の什器備品</li> <li>・図書館 2 階什器備品 195 点 個別学習室、グループ学習室の照明、可動機・椅子、視聴覚機器等</li> <li>・三軸圧縮試験装置 一式 材料基礎実験の授業で使用している三軸圧縮試験装置を更新。構造物の設計において地盤強度の決定に用いられる</li> </ul>	
北海道薬科大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究棟(B 棟)動物実験室機器備品他 360 点 B101 実験研究室他 12 室に実験台、実験用流し台、クリーニングベンチ、ドラフトチャンバーを設置、B122 実験動物室にオートクレーブ、実験台他を設置</li> <li>・共用講義棟(A 棟)講義机・椅子、視聴覚機器 4,598 点 講義室 5 室に固定講義机・椅子、20 室に移動講義机・椅子を設置(北海道科学大学分を含む)、講義室 15 室及び会議室にマイク、プロジェクターを設置</li> </ul>	
北海道科学大学 短期大学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スーパーマルチテスター 一式 車検実習で使用する検査用ブレーキスピード複合テスタ。車両を走行させることなくブレーキ、速度を計測する機器</li> <li>・フラット・ワークステージ 一式 車検実習で使用するアライメント計測用リフト。リフトを上昇し、車輪の位置が正しく調整されているか計測する機器</li> </ul>	
北海道尚志学園 高等学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>・校内ネットワークサーバ 一式 グループウェア、ファイル共有等の機能により成績・スケジュール等を管理</li> </ul>	

## イ、その他の機器備品

各設置校、法人本部の機器の更新並びに管理用備品を購入しました。

購入数量	563 点
------	-------

## ウ、図書等

各設置校の図書などを下記のとおり購入しました。

購入冊(種)数	一般教育図書	884 冊	
	専門図書	5,314 冊	
	計	6,198 冊	
	逐次刊行物	161 種	
	学術雑誌	43 種	
	視聴覚関係(CD・ビデオ等)	11 点	
	教育関係ソフト	1 点	
	製本による図書	8 冊	

## エ、車両

広報活動用機材として寄贈受入しました。

### <北海道科学大学>

・セグウェイ 1 台

教習生送迎用車両を購入しました。

### <北海道自動車学校>

・送迎バス(14 人乗り) 2 台

### Ⅲ. 財務の概要

平成 26 年 4 月 1 日から、大学名称を北海道工業大学から北海道科学大学に、北海道自動車短期大学から北海道科学大学短期大学部に変更し、法人名称についても学校法人北海道尚志学園から学校法人北海道科学大学に変更しており、財務の概要における各設置校の名称については、北海道科学大学を「北科大」、北海道薬科大学を「薬大」、北海道科学大学短期大学部を「短大部」、北海道尚志学園高等学校を「高校」、北海道自動車学校を「自校」と略して記載しております。

#### 1. 決算の概要

##### (1) 収支計算書の状況

###### ① 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の金額と支払資金（現預金）の収入及び支出の顛末を明らかにする計算書で、予算額と決算額を対比することにより、予算に応じた資金の流れと実績を知り、次年度に繰越すべき支払資金の残高を明らかにするためのものです。なお、平成 26 年度予算額については、補正予算額となっております。

###### 【収入の部】

- ・ 学生生徒等納付金収入は、予算対比 0.3%、21,730 千円の増額となり、前年度決算額との比較では、5.5%増の 3 億 89,747 千円と大幅な増加となりました。これは、北科大に新設した保健医療学部 3 学科（看護学科・理学療法学科・診療放射線学科）が入学定員を充足し、他学科も入学定員を概ね確保したことによるもので、大学院生を除いた北科大の在学者数が、前年比 7.9%、214 名増加したことが要因となっております。
- ・ 手数料収入は、予算対比 8.3%、9,402 千円の増額となりました。これは、入学検定料収入が、予算対比 13.2%、9,835 千円の増加によるもので、前年度決算額との比較では、△7.6%、6,895 千円の減額となりました。試験料収入で予算対比△0.2%、47 千円の減額、前年度決算額との比較では、△11.3%、3,959 千円の減額となりました。手数料収入の前年度決算額との比較では△8.5%の 11,328 千円の減額となりました。
- ・ 寄付金収入は、予算対比 62.1%、4,080 千円の増額となりました。これは、用途の指定がある特別寄付金収入及び用途が特定されない一般寄付金収入の増額によるものですが、寄付金収入の前年度決算額との比較では△47.4%の 9,588 千円の減額となりました。
- ・ 補助金収入は、予算対比で 16.3%、1 億 41,405 千円の増額となりました。国庫補助金収入が予算対比 25.9%、1 億 39,462 千円の増額となり、その他の地方公共団体補助金収入等は、ほぼ予算どおり交付を受けることができ、補助金収入の前年度決算額との比較では、8.7%の 80,969 千円の増額となりました。
- ・ 資産運用収入の 90%以上は銀行預金と保有債券の運用による利息収入であり、予算対比 1.5%、2,389 千円の増額となり、前年度決算額との比較では、△5.6%の 9,529 千円の減額となりました。
- ・ 資産売却収入は、予算計上額と同額となりました。これは、自校における教習車輛の取替更新に伴う旧教習車輛の売却が計画どおり実施されたことによるもので、前年度決算額との比較では、△99.6%の 76,432 千円の減額となりました。
- ・ 事業収入は、予算対比 109.7%、14,288 千円の大幅な増額となりました。委託研究の受入に係る受託事業収入が予算対比 210.7%、14,016 千円の増額となり、平成 24 年度から寄附行為上の収益事業として開局した「北海道薬科大学附属薬局」からの収益事業収入は予算計上額と同額の 500 万円を繰入れることができ、事業収入の前年度決算額との比較では 1.4%、366 千円の減額となりました。
- ・ 雑収入は、予算対比で 1.1%、7,162 千円の増額となりました。これは、予定外の退職者が発生したこ

とによる私立大学退職金財団交付金収入が予算対比 0.5%、2,664 千円の増額となったほか、その他雑収入が予算対比 11.7%、4,498 千円の増額によるものです。

- ・ 借入金等収入は、平成 26 年度借入計画に基づき、私学共済事業団から平成 26 年 10 月竣工した薬大研究棟(B 棟)建設資金として 6 億円借入したことによります。前年度決算額との比較では、19 億円の減額となり、返済期間は 20 年となっております。
- ・ 前受金収入は、予算対比 7.4%、69,820 千円の増額となりました。前受金は次年度の収入となる新入生の学費を年度内に受入れたもので、授業料前受金収入が予算対比 5.2%、35,932 千円の増額となり、入学金前受金収入が予算対比 8.7%、21,560 千円の増額によるものです。前受金収入の前年度決算額との比較では、△3.6%、37,398 千円の減額となりました。
- ・ その他の収入は、予算対比△11.7%、4 億 39,464 千円の減額となりました。これは、特定資産として運用している債券の満期償還による施設設備引当特定資産からの繰入収入 4 億 5 千万円の減額、預り金収入 10,448 千円の増額によるものです。
- ・ 資金収入調整勘定は、期末未収入金及び前期末前受金の合計 17 億 21,535 千円となり、資金収入から減算するものです。
- ・ 上記の決算状況により、資金収入の部合計は 158 億 10,646 千円になります。

#### 【支出の部】

- ・ 人件費は、予算対比 2,204 千円の減額となりました。前年度決算額との比較では、10.0%、4 億 78,287 千円の増額となりました。主な理由としては、退職者数の増加による退職金支出の増額で、前年度決算額との比較では、51.0%、2 億 28,061 千円の増額によるものです。
- ・ 教育研究経費及び管理経費については、それぞれ経費節減に努めた結果、教育研究経費で予算対比△8.9%、2 億 15,619 千円、管理経費で予算対比△10.8%、1 億 11,001 千円、それぞれ減額となりました。教育研究経費では、新学部・学科に係る経費が盛り込まれたため、前年度決算額との比較では、6.5%、1 億 33,810 千円の増額となり、管理経費ではキャンパス再整備計画に伴う経費が増加したため、前年度決算額との比較では、4.5%、39,939 千円の増額となりました。
- ・ 借入金等利息支出は、平成 25 年度に市中金融機関からの借入金に対する利息で、計画どおりの額となっております。
- ・ 施設関係支出は、薬大共用講義棟(A棟)が 26 年 5 月、薬大研究棟(B棟)が 26 年 10 月、短大部車検実習棟が 27 年 2 月と計画どおり竣工し、前年度決算額との比較で、△53.6%、28 億 8,926 千円の大幅な減額となりました。
- ・ 設備関係支出は、予算対比△0.4%、3,741 千円の減額となりました。前年度決算額との比較で、5.2%、41,993 千円の増額となりました。前年度は、北科大新設学部に係る設置経費及び保健医療学部棟竣工に伴う設備費の増額が理由となっておりますが、今年度は、薬大新校舎 2 棟及び短大部車検実習棟の竣工に伴う設備費が増額の理由となっております。
- ・ 資産運用支出は、予算対比 3,330 千円の増額となりました。これは、第 3 号基本金引当資産支出の増加が理由であり、本法人が設置している奨学基金の運用果実の執行残を当該資産へ組入れたことによるものです。また、北科大既存校舎の建替え更新を目的とした第 2 号基本金組入計画額 2 億 5 千万円は予定どおり実施しております。
- ・ その他の支出は、予算対比 6.8%、14,630 千円の増額となりました。
- ・ 資金支出調整勘定は、当期の諸経費の支払が次年度以降になる期末未払金及び前期に支払った当期以降の諸経費となる前期末前払金の合計で、1 億 73,451 千円となり、資金支出から減算するものです。
- ・ 以上の結果、次年度繰越支払資金は、31 億 7,908 千円となり、本法人が目安としている 30 億円前後の額となりました。

## ② 消費収支計算書

消費収支計算書は、当該年度の消費収入及び消費支出の内容並びに収支の均衡を明らかにし、経営状況が健全であるかどうかを示すための計算書であり、学校法人はその公共性に鑑み、永続的な存続を可能とする経営基盤の確保が重視されており、このため消費収支差額の均衡状態が持続的に維持されていることが求められています。

資金収支と重複する項目については説明を省略し、消費収支特有の内容について説明します。

### 【収入の部】

- ・ 「学生生徒等納付金」「手数料」「補助金」「資産運用収入」「事業収入」は、資金収支計算書の「学生生徒等納付金収入」「手数料収入」「補助金収入」「資産運用収入」「事業収入」と同額となります。
- ・ 寄付金は、資金収支計算書の寄付金収入に現物寄付金 19,018 千円を加えた額となり、予算対比 91.5%、14,175 千円の増額となりました。これは、現物寄付金が予算対比 113.1%、10,095 千円の増額によるものです。
- ・ 資産売却差額は、資金収支計算書の資産売却収入で説明しております、自校における教習車輛の取替更新に伴う旧教習車輛の売却が予算どおり実施されたことによるものです。
- ・ 雑収入は、予算対比 1.1%、6,863 千円の増額となりました。退職者数の増加による、私立大学退職金財団交付金収入が増額となり、雑収入は、前年度決算額との比較で、54.6%、2 億 29,338 千円の増額となりました。
- ・ 以上により、当年度の帰属収入合計は、予算対比 2.3%、2 億 10,251 千円の増額となりました。
- ・ 基本金組入額は、予算対比△21.1%、7 億 59,657 千円の減額となりました。前年度末との比較では、第 1 号基本金 25 億 94,048 千円、北科大既存校舎建替えに伴う第 2 号基本金 2 億 5 千万円がそれぞれ増加となりました。
- ・ 帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入の部合計は 66 億 64,260 千円となり、予算対比 17.0%、9 億 69,907 千円の増額となりました。

### 【支出の部】

- ・ 人件費は、予算計上額とほぼ同額の決算となりました。人件費については、資金収支計算書と退職金に関する計算方法が異なることから資金収支計算書の退職金支出より 5 億 35,965 千円の減額となり、資金収支計算書にない退職給与引当金繰入額 4 億 68,951 千円が計上されております。前年度決算額との比較では、10.0%、4 億 71,759 千円の増額となりました。
- ・ 教育研究経費及び管理経費については、資金収支計算書には含まれていない減価償却額が教育用で 11 億 5,099 千円、管理用で 1 億 24,085 千円がそれぞれ含まれており、教育研究経費で予算対比△6.0%、2 億 9,366 千円、管理経費で予算対比△9.6%、1 億 10,738 千円、それぞれ減額となりました。前年度決算額との比較で、教育研究経費で 12.7%、3 億 72,751 千円、管理経費で 7.5%、72,276 千円の増額となりました。

## (2)貸借対照表の状況

貸借対照表は、年度末の資産、負債、基本金、消費収支差額の残高を表示し、学校法人の財政状態の健全性を明らかにするとともに、教育研究活動に必要な財産を適正に管理することを目的として、前年度末の残高と比較し表しております。

### ① 資産の部

資産の部合計は、前年度対比 0.3%、1 億 36,085 千円増加の 495 億 30,451 千円となりました。内訳としては、固定資産が前年対比△0.2%、82,449 千円減少の 457 億 16,231 千円となり、流動資産は前年対比 6.1%、2 億 18,534 千円増加の 38 億 14,220 千円となりました。

また、今年度末の減価償却額の累計額は 169 億 54,502 千円となり、前年度より 5.5%、8 億 77,637 千円の増加となりました。

## ② 負債の部

負債の部合計は、前年度比 2.8%、1 億 98,549 千円増加の 72 億 15,911 千円となりました。内訳としては、固定負債が 2 億 72,478 千円の増加、流動負債が 73,929 千円の減少となりました。

## ③ 基本金の部

基本金は、消費収支計算書の説明に記載したとおり、第 1 号基本金、第 2 号基本金及び第 3 号基本金の組入れに伴い、前年度比 6.6%、28 億 47,448 千円増加の 459 億 18,306 千円となりました。

## ④ 消費収支差額の部

消費収支差額は、前年度比△419.4%、29 億 9,912 千円減少の 36 億 3,767 千円の支出超過となりました。

### (3)用語の説明

#### ① 資金収支計算書

##### ≪収入の部≫

##### ■前受金収入

翌年度入学の学生・生徒に係る学生生徒等納付金収入やその他の前受けによる収入をいいます。

##### ■資金収入(支出)調整勘定

この計算書の性格上、当該年度の諸活動に対応する収支であっても、実際の入金や支払いが前年度若しくは翌年度となり、差異が生じる場合があります。この差異を調整し、当該年度の収支計算に反映させるための勘定項目を資金収入(支出)調整勘定といいます。

##### ≪支出の部≫

##### ■教育研究経費支出

教育内容の向上や研究環境の整備等、教育研究活動に直接的に要する諸経費、また、教育研究を補助するための事務費、厚生補導に要する経費、入学試験を実施するための経費及びこれらの諸活動を行う施設設備を維持するための経費等をいいます。

##### ■管理経費支出

大学を運営する総務、人事、経理及び対外的な広報活動に要する経費、教育研究に当たらない事業に要する経費及びこれらの諸活動を行う施設設備を維持するための経費をいいます。

#### ② 消費収支計算書

##### ≪収入の部≫

##### ■帰属収入

学校法人に帰属する負債とならない収入をいいます。従って、借入金や前受金など負債性のある収入は除かれます。

##### ■基本金組入額

学校法人は、校地・校舎・機器備品・図書などの資産を保有し、これを永続的に維持する必要があります。学校会計では、当該年度にこれらの資産の取得に充てた金額を「基本金」として組入れる仕組みとなっています。

この基本金の対象は、学校法人会計基準において、以下の4つに分類し規定されています。

- ・第1号基本金:校地、校舎、機器、備品、図書などの固定資産の取得価額
- ・第2号基本金:将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金などの額
- ・第3号基本金:奨学基金、研究基金などの資産の額
- ・第4号基本金:運営に必要な運転資金の額(文部科学大臣の定める額)

##### ■消費収入

消費収入は、消費支出に充当できる収入のことをいい、帰属収入から基本金組入額を控除した額を



いいます。

#### 《支出の部》

##### ■教育研究経費

資金支出の部で解説した教育研究経費に、さらに施設設備に係る減価償却額が含まれます。

##### ■管理経費

資金支出の部で解説した管理経費に、さらに施設設備に係る減価償却額が含まれます。

##### ■資産処分差額

不動産などを売却し、その代価が帳簿残高を下回った場合、その差額を計上するものです。

また、建物や構築物などの取壊しや使用不能になった機器備品を除却処分した場合、処分時点の帳簿残高を計上しますが、直接には資金の支出は伴いません。

##### ■消費支出

当該年度に発生した経常的費用をいいます。資金の支出を伴わない減価償却額や退職給与引当金繰入額、資産処分差額なども含まれます。

##### ■当年度消費収支超過額

帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入と消費支出の合計額との差をいいます。これが支出超過(マイナス)であっても、学校会計には基本金という独自の考え方があって一概に赤字とは言えませんが、一般的に言って収支のバランスを欠いているということになります。

##### ■基本金取崩額

基本金の組入れに対して、基本金を取崩した場合の額をいいます。基本金は、学校の運営方針、教育方法、将来計画等の見直しにより、当該資産を継続的に保持する必要がなくなった場合、当該基本金の組入額を取崩することができることになっています。

#### (4)学校法人会計と企業会計の違い

学校法人の事業は、教育研究活動により収支均衡をはかることを目的とする非営利事業であり、一定の制限のもとに認められる収益事業を除き、企業会計における損益計算は適用されません。営利を目的とする一般企業は「企業会計原則」に従い、事業の成果を損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書で表しますが、教育研究により収支均衡を目的としている学校法人は「学校法人会計基準」に従い、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表で経営状態を表し、「資金収支計算書」は企業会計の「キャッシュフロー計算書」、「消費収支計算書」は「損益計算書」に相当します。

## 2. 資金収支計算書

### 資 金 収 支 計 算 書

平成 26 年 4 月 1 日から

平成 27 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	7,493,789,000	7,515,519,054	△21,730,054
手数料収入	112,782,000	122,183,578	△9,401,578
寄付金収入	6,575,000	10,655,000	△4,080,000
補助金収入	866,353,000	1,007,757,782	△141,404,782
国庫補助金収入	538,230,000	677,691,500	△139,461,500
地方公共団体補助金収入	328,123,000	330,066,282	△1,943,282
道費補助金収入	321,076,000	322,081,333	△1,005,333
市補助金収入	7,047,000	7,984,949	△937,949
資産運用収入	156,893,000	159,281,544	△2,388,544
資産売却収入	324,000	324,000	0
事業収入	13,029,000	27,316,718	△14,287,718
雑収入	642,790,000	649,952,129	△7,162,129
借入金等収入	600,000,000	600,000,000	0
前受金収入	941,970,000	1,011,789,800	△69,819,800
その他の収入	3,763,215,000	3,323,751,462	439,463,538
資金収入調整勘定	△1,705,841,000	△1,721,534,672	15,693,672
前年度繰越支払資金	3,103,650,000	3,103,649,932	
収入の部合計	15,995,529,000	15,810,646,327	184,882,673

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	5,248,344,000	5,246,139,694	2,204,306
教育研究経費支出	2,419,029,000	2,203,409,505	215,619,495
管理経費支出	1,029,839,000	918,838,326	111,000,674
借入金等利息支出	14,190,000	14,189,236	764
借入金等返済支出	250,000,000	250,000,000	0
施設関係支出	2,436,472,000	2,431,928,666	4,543,334
設備関係支出	851,458,000	847,717,427	3,740,573
資産運用支出	730,000,000	733,330,050	△3,330,050
その他の支出	216,006,000	230,635,903	△14,629,903
予備費	50,000,000		50,000,000
資金支出調整勘定	△187,304,000	△173,450,461	△13,853,539
次年度繰越支払資金	2,937,495,000	3,107,907,981	△170,412,981
支出の部合計	15,995,529,000	15,810,646,327	184,882,673

### 3. 消費収支計算書

#### 消費収支計算書

平成26年4月1日から

平成27年3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	7,493,789,000	7,515,519,054	△ 21,730,054
手数料	112,782,000	122,183,578	△ 9,401,578
寄付金	15,498,000	29,673,011	△ 14,175,011
補助金	866,353,000	1,007,757,782	△ 141,404,782
国庫補助金	538,230,000	677,691,500	△ 139,461,500
地方公共団体補助金	328,123,000	330,066,282	△ 1,943,282
道費補助金	321,076,000	322,081,333	△ 1,005,333
市補助金	7,047,000	7,984,949	△ 937,949
資産運用収入	156,893,000	159,281,544	△ 2,388,544
資産売却差額	324,000	323,999	1
事業収入	13,029,000	27,316,718	△ 14,287,718
雑収入	642,790,000	649,653,274	△ 6,863,274
帰属収入合計	9,301,458,000	9,511,708,960	△ 210,250,960
基本金組入額合計	△ 3,607,105,000	△ 2,847,448,477	△ 759,656,523
消費収入の部合計	5,694,353,000	6,664,260,483	△ 969,907,483

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	5,181,694,000	5,179,125,940	2,568,060
教育研究経費	3,518,167,000	3,308,800,586	209,366,414
管理経費	1,153,662,000	1,042,923,799	110,738,201
借入金等利息	14,190,000	14,189,236	764
資産処分差額	33,183,000	29,132,788	4,050,212
予備費	50,000,000		50,000,000
消費支出の部合計	9,950,896,000	9,574,172,349	376,723,651
当年度消費支出超過額	4,256,543,000	2,909,911,866	
前年度繰越消費支出超過額	693,855,000	693,854,940	
翌年度繰越消費支出超過額	4,950,398,000	3,603,766,806	

#### 4. 貸借対照表

### 貸 借 対 照 表

平成 27 年 3 月 31 日

(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	45,716,230,789	45,798,679,948	△ 82,449,159
有 形 固 定 資 産	29,241,745,564	27,198,071,121	2,043,674,443
土 地	4,588,709,992	4,588,709,992	0
建 物	19,437,348,180	14,789,999,733	4,647,348,447
その他の有形固定資産	5,215,687,392	7,819,361,396	△ 2,603,674,004
そ の 他 の 固 定 資 産	16,474,485,225	18,600,608,827	△ 2,126,123,602
流 動 資 産	3,814,220,208	3,595,685,760	218,534,448
現金預金	3,107,907,981	3,103,649,932	4,258,049
その他の流動資産	706,312,227	492,035,828	214,276,399
資産の部合計	49,530,450,997	49,394,365,708	136,085,289
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	5,619,448,032	5,346,970,102	272,477,930
その他の固定負債	5,619,448,032	5,346,970,102	272,477,930
流動負債	1,596,463,446	1,670,392,698	△ 73,929,252
その他の流動負債	1,596,463,446	1,670,392,698	△ 73,929,252
負債の部合計	7,215,911,478	7,017,362,800	198,548,678
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第 1 号基本金	43,394,436,397	40,800,387,970	2,594,048,427
第 2 号基本金	790,000,000	540,000,000	250,000,000
第 3 号基本金	1,009,869,928	1,006,469,878	3,400,050
第 4 号基本金	724,000,000	724,000,000	0
基本金の部合計	45,918,306,325	43,070,857,848	2,847,448,477
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	3,603,766,806	693,854,940	2,909,911,866
消費収支差額の部合計	△ 3,603,766,806	△ 693,854,940	△ 2,909,911,866
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	49,530,450,997	49,394,365,708	136,085,289

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 引当金の計上基準

##### ① 徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込み額を計上している。

##### ② 退職給与引当金

(イ) 大学及び短大等の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 2,698,131,750 円の 100%を基にして、財団法人私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

なお、この算定額には、役員に係る金額が含まれている。

(ロ) 高等学校の教員等に係る退職給与引当金については、期末要支給額 398,994,875 円から社団法人北海道私学退職金社団よりの交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

#### (2) その他の重要な会計方針

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法である。

##### ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、1契約1件あたりのリース料総額が 300 万円を超えるもの以外は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### ④ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

##### ⑤ 減価償却の方法について

残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。

耐用年数は学校法人委員会報告第 28 号による耐用年数を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物	50 年
構築物	15 年
機器備品	10 年

なお、収益事業に係る資産の耐用年数については、「耐用年数省令別表第 1 から別表 8」の耐用年数を採用している。

##### ⑥ 減価償却資産の計上基準について

取得日後 1 年を超えて使用する有形固定資産(土地、建設仮勘定、図書を除く。)のうち、1 個又は 1 組の金額が 10 万円以上のものを減価償却資産として計上している。ただし、学生生徒が使用する机、椅子等は少額重要資産として金額の多寡にかかわらず教育研究用機器備品に計上している。

### 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はない。

### 3 減価償却額の累計額の合計額 16,954,501,727 円

### 4 徴収不能引当金の合計額 0 円

## 5 担保に供されている資産の種類及び額

定期預金		450,000,000 円
土地	1 筆	1,325,813,599 円

## 6 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 2,862,756,660 円

## 7 その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

### (1) 有価証券の時価情報

(単位:円)

種 類	当年度 (平成 27 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	4,576,057,000	4,799,570,000	223,513,000
（うち満期保有目的の債券）	(4,576,057,000)	(4,799,570,000)	(223,513,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
合 計	4,576,057,000	4,799,570,000	223,513,000
（うち満期保有目的の債券）	(4,576,057,000)	(4,799,570,000)	(223,513,000)

※上記には、複合金融商品の組込デリバティブ取引の契約額 180,000,000 円が含まれている。

### (2) デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

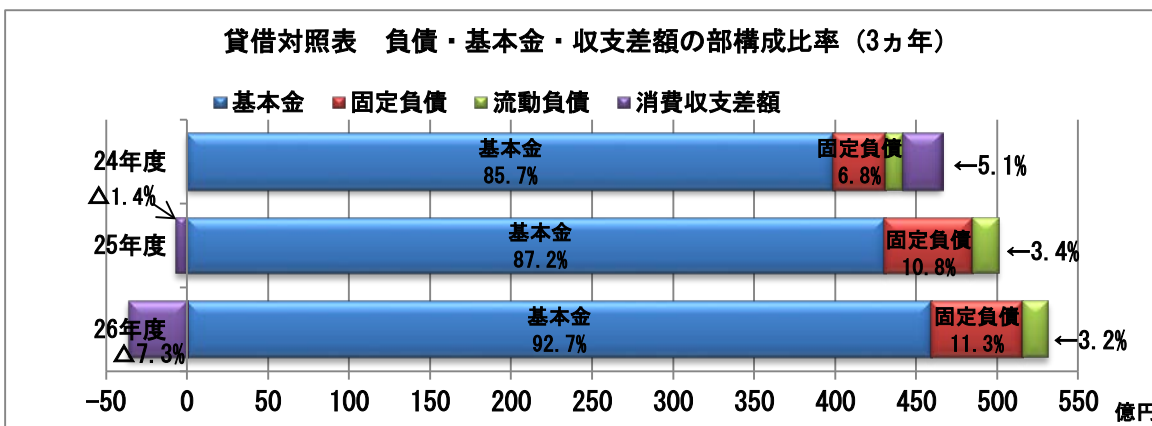
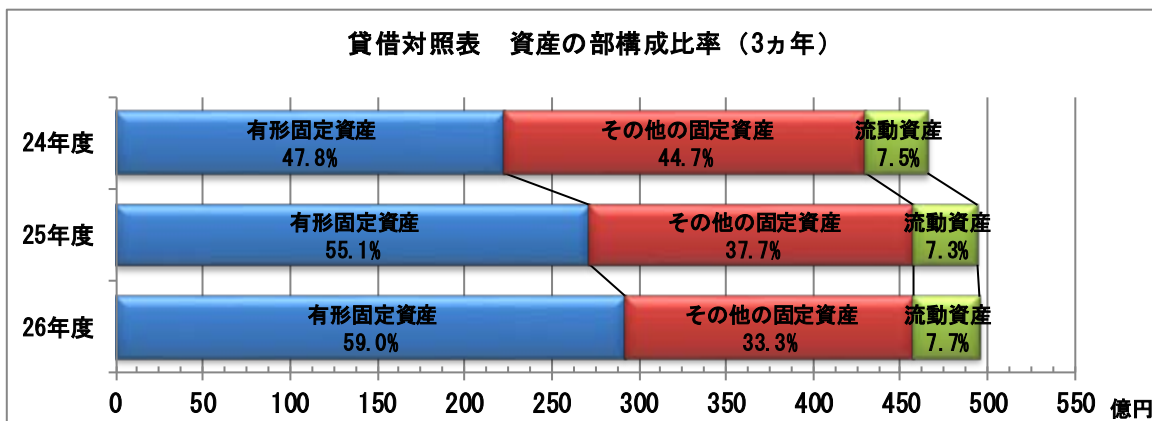
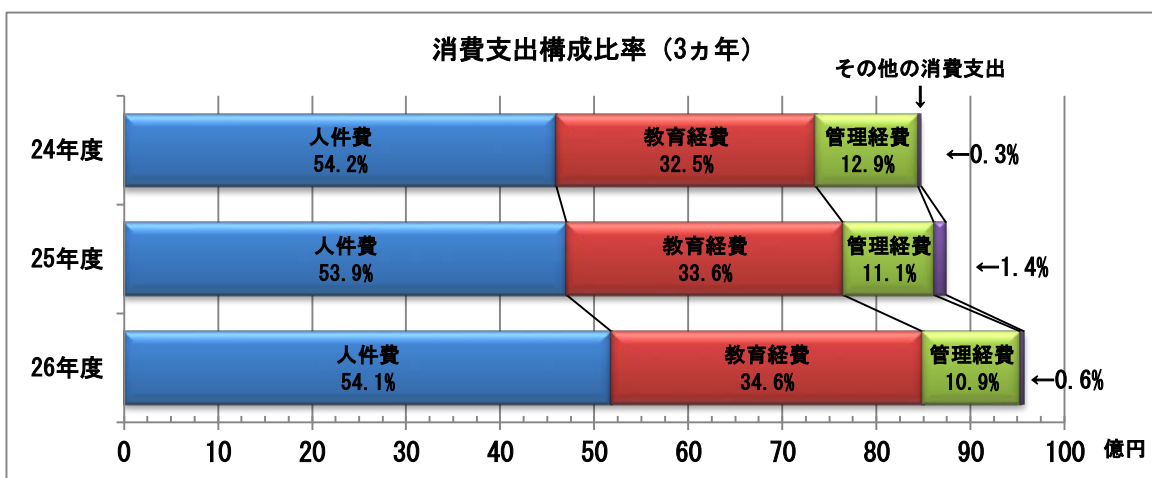
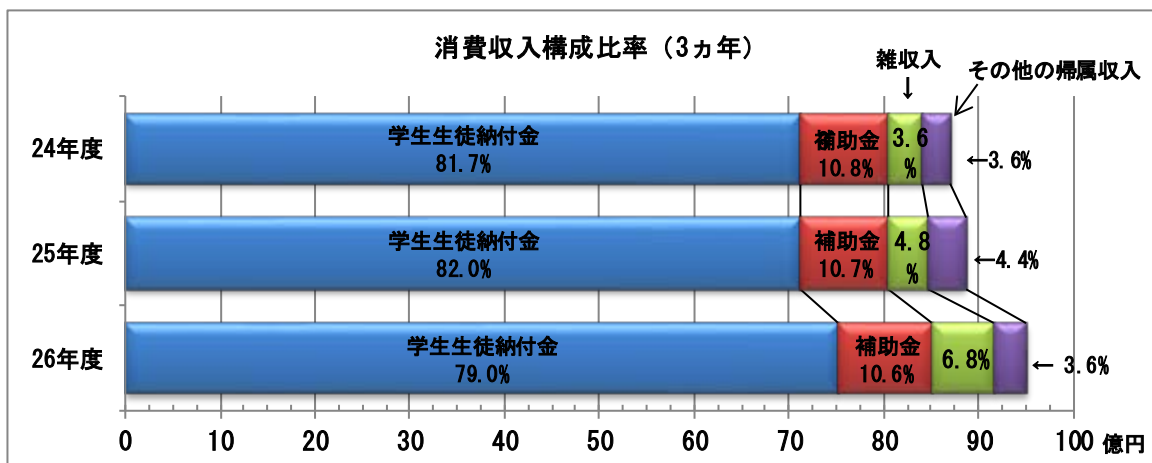
複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は、「有価証券の時価情報」に含め記載している。

### (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成 21 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リ ー ス 料 総 額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	21,455,100 円	8,370,639 円
その他の機器備品	11,903,700 円	2,673,526 円
車 輛	1,868,709 円	959,418 円
計	35,227,509 円	12,003,583 円



## 5. 財産目録

### 財産目録

平成27年3月31日現在

I 資産総額	49,751,695,484 円
内 1. 基本財産	29,302,691,330 円
2. 運用財産	20,227,759,667 円
3. 収益事業用財産	221,244,487 円
II 負債総額	7,280,577,085 円
内 1. 固定負債	5,619,448,032 円
2. 流動負債	1,596,463,446 円
3. 収益事業用負債	64,665,607 円
III 正味財産	42,471,118,399 円

区 分	金 額
資産額	
1. 基本財産	29,302,691,330 円
土地	550,548.88 m <sup>2</sup> 4,588,709,992 円
建築物	178,485.37 m <sup>2</sup> 19,437,348,180 円
構築物	274 件 582,669,481 円
教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	27,795 点 2,406,944,886 円
図 書	212,207 冊 2,193,530,418 円
車 輛	102 台 32,542,607 円
電 話 加 入 権	5,082,166 円
ソ フ ト ウ ェ ア	6,048,600 円
敷 金 ・ 保 証 金	49,815,000 円
2. 運用財産	20,227,759,667 円
現 金 預 金	3,107,907,981 円
積 立 金	16,286,739,928 円
有 価 証 券	5,408,991 円
出 資 金	240,000 円
未 収 入 金	672,659,492 円
貯 蔵 品	431,952 円
短 期 貸 付 金	2,187,000 円
前 払 金	30,961,643 円
預 託 金	1,222,680 円
収 益 事 業 元 入 金	120,000,000 円
3. 収益事業用財産	221,244,487 円
資産総額	49,751,695,484 円
負債額	
1. 固定負債	5,619,448,032 円
長 期 借 入 金	2,600,000,000 円
退 職 給 与 引 当 金	3,017,199,688 円
長 期 未 払 金	2,248,344 円
2. 流動負債	1,596,463,446 円
短 期 借 入 金	250,000,000 円
未 払 金	152,615,191 円
前 受 金	1,011,789,800 円
預 り 金	182,058,455 円
3. 収益事業用負債	64,665,607 円
負債総額	7,280,577,085 円
正味財産	42,471,118,399 円





## 6. 監査報告書

### 監 査 報 告 書

平成 27 年 5 月 15 日

学校法人 北海道科学大学  
理 事 会 御中  
評 議 員 会 御中

学校法人 北海道科学大学

監 事 西村 博司   
監 事 柳 沼 正道 

私たち監事は、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人北海道科学大学寄附行為第 13 条第 2 項の規定に基づき、平成 26 年度（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）における当学校法人の業務及び財産の状況について監査を実施いたしましたので、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査方法の概要

理事会及び評議員会に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等の閲覧などにより業務及び財産の状況を調査し、必要と思われる監査手続きを実施いたしました。

#### 2. 監査の結果

業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び財産目録並びに収益事業に係る貸借対照表、損益計算書等は会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

## 7. 経年比較表

### (1) 資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
学生生徒等納付金収入	7,145,214	7,183,217	7,118,172	7,125,772	7,515,519
手数料収入	89,689	93,171	94,521	133,512	122,184
寄付金収入	12,799	17,780	19,557	20,243	10,655
補助金収入	1,060,066	846,040	938,604	926,788	1,007,758
資産運用収入	173,618	165,393	152,137	168,811	159,281
資産売却収入	652	2,848	537	76,756	324
事業収入	27,164	25,865	40,007	26,951	27,317
雑収入	522,602	276,052	340,522	420,510	649,952
借入金等収入	0	0	0	2,500,000	600,000
前受金収入	834,334	774,932	775,146	1,049,187	1,011,790
その他の収入	2,570,930	2,695,755	14,969,670	3,802,662	3,323,751
資金収入調整勘定	△1,482,652	△1,145,796	△1,179,567	△1,236,439	△1,721,535
前年度繰越支払資金	3,177,272	3,101,124	3,170,545	3,072,603	3,103,650
収入の部合計	14,131,688	14,036,381	26,439,851	18,087,356	15,810,646

支出の部	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人件費支出	5,132,862	4,694,152	4,651,769	4,767,852	5,246,140
教育研究経費支出	1,771,162	1,900,401	1,900,927	2,069,600	2,203,410
管理経費支出	730,006	741,157	998,352	878,899	918,838
借入金等利息支出	0	0	0	13,051	14,189
借入金等返済支出	0	0	0	0	250,000
施設関係支出	689,138	998,352	689,683	5,240,854	2,431,928
設備関係支出	382,140	431,603	277,241	805,724	847,717
資産運用支出	2,369,230	1,999,970	14,821,813	1,170,309	733,330
その他の支出	213,225	294,025	215,548	229,576	230,636
資金支出調整勘定	△ 257,199	△ 193,824	△ 188,085	△ 192,159	△ 173,450
次年度繰越支払資金	3,101,124	3,170,545	3,072,603	3,103,650	3,107,908
支出の部合計	14,131,688	14,036,381	26,439,851	18,087,356	15,810,646

#### <概要>

##### ◎収入の部

- ・ 入学者数の減少により学生生徒等納付金収入が年々減少しておりましたが、26年度に開設した北科大保健医療学部の新学科の影響もあり、北科大及び薬大が入学定員を充足し、納付金収入の減少に歯止めがかかりました。短大部及び高校の入学者数については、入学定員を充足することはできませんでしたが、24年度、25年度、26年度と若干ではありますが増加しております。27年度以降の学生生徒等納付金収入についても増加する見込みとなっております。
- ・ 27年4月からの薬大の前田キャンパス移転に向けた薬大研究棟(B棟)の建設資金に充当するため、26年度に私学事業団から6億円の借入を行いました。また、26年10月に竣工した薬大の共用講義棟(A棟)及び研究棟(B棟)に掛る支払資金に充当するため、26年度に施設設備引当特定資産からの繰入収入を21億円程計上しました。

◎支出の部

- ・最も大きな比率を占める人件費が22年度を100とした場合の趨勢比で見ると、24年度は90.6、25年度は92.9と減少しましたが、26年度は退職者数の増加により、102.2と増加しました。27年度は退職者数も減少し、改善される見込みとなっております。本法人全体の本務教職員数の5年間の推移については、本務教員で6.1%、本務職員で36.4%増加しております。
- ・施設関係は、26年度に竣工した薬大新校舎2棟の建築に伴う支出が含まれており、設備関係は、26年度北科大に開設の新設学部に係る設置経費、薬大新校舎2棟の竣工に伴う備品の取得費が増加の要因となっております。
- ・資産運用支出は、北科大の既存校舎建替えに伴う第2号基本金へ計画どおり、2億5千万円の組入れを運用資金の振替処理で実施しました。

(2) 消費収支計算書

(単位:千円)

収入の部	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
学生生徒等納付金	7,145,214	7,183,217	7,118,172	7,125,772	7,515,519
手数料	89,689	93,171	94,521	133,512	122,184
寄付金	22,793	25,021	24,479	31,672	29,673
補助金	1,060,066	846,040	938,604	926,788	1,007,758
資産運用収入	173,619	165,393	152,137	168,811	159,281
資産売却差額	586	2,628	486	30,105	324
事業収入	27,165	25,865	40,007	26,951	27,317
雑収入	522,685	287,620	340,804	420,315	649,653
帰属収入合計	9,041,817	8,628,955	8,709,210	8,863,926	9,511,709
基本金組入額合計	△ 737,486	△ 1,015,388	△ 2,035,508	△ 3,274,283	△ 2,847,449
消費収入の部合計	8,304,331	7,613,567	6,673,702	5,589,643	6,664,260

支出の部	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人件費	5,028,995	4,504,739	4,596,484	4,707,367	5,179,126
教育研究経費	2,635,796	2,772,149	2,757,592	2,936,050	3,308,801
管理経費	812,857	828,261	1,090,908	970,647	1,042,924
借入金等利息	0	0	0	13,051	14,189
資産処分差額	7,403	39,465	28,294	113,603	29,132
徴収不能額	720	89	0	0	0
消費支出の部合計	8,485,771	8,144,703	8,473,278	8,740,718	9,574,172
当年度消費支出超過額	181,439	531,136	1,799,576	3,151,075	2,909,912
前年度繰越消費収入超過額	4,276,706	4,169,580	4,039,099	2,357,103	
前年度繰越消費支出超過額					693,855
基本金取崩額	74,313	400,655	117,581	100,117	
翌年度繰越消費収入超過額	4,169,580	4,039,099	2,357,103		
翌年度繰越消費支出超過額				693,855	3,603,767

<概要>

- ・帰属収入の増減の理由として、補助金収入及び退職交付金の増減によるものですが、25年度は資産運用収入の増加と土地の売却に伴う売却差額により、前年度より増加しました。26年度は退職交付金及

び北科大が入学定員を確保したことにより、前年比 7.3%、6 億 47,783 千円の増加となりました。

- ・ 教育研究経費及び管理経費は、ほぼ横這い状態で推移してきましたが 25 年度は北科大に新設したスカラーシップ制度の導入、既存校舎の耐震調査委託、新設 3 学科の設置経費等により教育研究経費が 1 億 78,458 千円増加し、26 年度は薬大新校舎 2 棟の竣工に伴う経費及び薬大・短大部の前田キャンパスへの移転に伴う経費などから 3 億 72,751 千円増加しております。
- ・ 消費支出の部合計では、22 年度の人件費を 100 とした場合の趨勢比で見ると、23 年度 89.6、24 年度 91.4、25 年度 93.6、と減少しましたが、26 年度は退職者数の増加により 103.0 と増加しております。

25 年度までは帰属収入の減少と 23 年度の北科大体育館竣工、24 年度の北海道科学大学奨学基金の設立、25 年度の北科大保健医療学部棟の竣工等による基本金組入額が増加し、25 年度決算において、6 億 93,855 千円の翌年度繰越消費支出超過となりました。26 年度は薬大新校舎 2 棟の竣工等による基本金組入額が増加し、36 億 3,767 千円の翌年度繰越消費支出超過となりました。今後も引き続き人件費及び経費の抑制に努め、良好な収支バランスを保つ必要があります。

### (3) 貸借対照表

(単位:千円)

	22 年度末	23 年度末	24 年度末	25 年度末	26 年度末
固 定 資 産	42,577,502	42,919,721	43,047,538	45,798,680	45,716,231
有 形 固 定 資 産	21,919,962	22,359,493	22,254,622	27,198,071	29,241,746
そ の 他 の 固 定 資 産	20,657,540	20,560,228	20,792,916	18,600,609	16,474,485
流 動 資 産	3,666,270	3,521,689	3,510,016	3,595,686	3,814,220
資 産 の 部 合 計	46,243,772	46,441,410	46,557,554	49,394,366	49,530,451
固 定 負 債	3,514,464	3,275,176	3,183,912	5,346,970	5,619,448
流 動 負 債	1,195,696	1,148,370	1,119,847	1,670,393	1,596,464
負 債 の 部 合 計	4,710,160	4,423,546	4,303,759	7,017,363	7,215,912
基 本 金 の 部 合 計	37,364,032	37,978,765	39,896,692	43,070,858	45,918,306
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	4,169,580	4,039,099	2,357,103	△ 693,855	△ 3,603,767
負 債 の 部、基 本 金 の 部 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	46,243,772	46,441,410	46,557,554	49,394,366	49,530,451

	22 年度末	23 年度末	24 年度末	25 年度末	26 年度末
減 価 償 却 額 の 累 計 額	14,854,227	15,040,004	15,649,135	16,076,864	16,954,502

#### <概要>

- ・ 資産の合計額は、24 年度までは若干の増加でありましたが、25 年度に北科大の保健医療学部棟が竣工したことにより、28 億 36,812 千円増加、26 年度は薬大の共用講義棟(A棟)及び研究棟(B棟)が竣工し、1 億 36,085 千円の増加となりました。
- ・ その他の固定資産の 99%は施設設備、退職給与、第 3 号基本金等の引当特定資産の金融資産であり、24 年度までは順調に増加しておりましたが、25 年度の校舎建設資金に充当したことにより、21 億 92,307 千円減少し、26 年度は薬大新校舎 2 棟の建設資金に充当したことにより、21 億 26,124 千円減少しました。
- ・ 流動資産は、次年度繰越支払資金となる現預金が主であり、過去 5 ヶ年同程度の額で推移しておりますが、26 年度は退職者数の増加による退職交付金の未収入金が前年度より 2 億 15,324 千円増加しております。

- ・ 負債については、24年度までは借入金はありませんでしたが、25年度に薬大新校舎2棟の建設資金に充当のため、市中金融機関から25億円の借入を実施し、26年度は薬大研究棟建設資金に充当するため、私学事業団から6億円の借入を実施しましたので、負債比率は全国平均値より高くなりました。借入計画の最終年度となる27年度には、北科大中央棟の建設資金に充当のため私学事業団からの借入を予定しております。
- ・ 基本金は、24年度に校舎建設計画に伴う第2号基本金2億7千万円と北海道科学大学奨学基金を設立したことによる、第3号基本金10億円組入れ、25年度は北科大保健医療学部棟の竣工等に伴い21億3,954万円の組入れを行い、26年度は薬大新校舎2棟の竣工等に伴う第1号基本金25億94,048千円と29年度、31年度に着工予定の北科大新校舎2棟の建築計画に伴う第2号基本金2億5千万円の組入れを行いました。
- ・ 消費収支差額は、25年度の基本金組入額の増加により、前年度比△129.4%、30億50,958千円の支出超過となり、26年度についても薬大新校舎2棟の竣工等による基本金組入額の増加により、前年度比△419.4%、29億9,912千円の支出超過となりました。

## 8. 財務比率経年比較表

### (1) 消費収支関係比率

凡例: △高い方が良い ▼低い方が良い ~どちらともいえない

(単位:%)

分類	比率名	算式	全国平均	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経営状況はどうか	消費支出比率	消費支出	94.8	93.9	94.4	97.3	98.6	100.7
		帰属収入						
	帰属収支差額比率	帰属収入－消費支出	5.2	6.1	5.6	2.7	1.4	△0.7
		帰属収入						
収入構成はどうなっているか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	72.4	79.0	83.2	81.7	80.4	79.0
		帰属収入						
	寄付金比率	寄付金	2.2	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3
	補助金比率	補助金	12.8	11.7	9.8	10.8	10.5	10.6
		帰属収入						
支出構成は適切であるか	人件費比率	人件費	52.4	55.6	52.2	52.8	53.1	54.5
		帰属収入						
	教育研究経費比率	教育研究経費	31.5	29.2	32.1	31.7	33.1	34.8
		帰属収入						
	管理経費比率	管理経費	8.8	9.0	9.6	12.5	11.0	11.0
		帰属収入						
借入金等利息比率	借入金等利息	0.3	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	
	帰属収入							
基本金組入率	基本金組入額	12.1	8.2	11.8	23.4	36.9	29.9	
減価償却費比率	減価償却額	11.7	11.2	11.8	11.2	11.0	12.8	
	消費支出							
収支のバランスはとれているか	人件費依存率	人件費	72.4	70.4	62.7	64.6	66.1	68.9
		学生生徒等納付金						
	消費収支比率	消費支出	107.8	102.2	107.0	127.0	156.4	143.7
		消費収入						

※全国平均は、日本私学振興・共済事業団調 医歯系法人を除く大学法人の25年度の比率

## (2) 貸借対照表関係比率

(単位: %)

分類	比率名		算式	全国平均	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
自己資金は充実されているか	自己資金構成比率	△	自己資金 総資金	87.4	89.8	90.5	90.8	85.8	85.4
		△	消費収支差額 総資金	△12.2	9.0	8.7	5.1	△1.4	△7.3
	基本金比率	△	基本金 基本金要組入額	97.1	99.6	99.7	99.8	94.4	94.1
長期資金で固定資産は賸われているか		固定比率	▼	固定資産 自己資金	99.2	102.5	102.1	101.9	108.1
	固定長期適合率	▼	固定資産 自己資金+固定負債	91.7	94.5	94.8	94.7	96.0	95.4
資産構成はどうなっているか	固定資産構成比率	▼	固定資産 総資産	86.7	92.1	92.4	92.5	92.7	92.3
		▼	有形固定資産 総資産	61.2	47.4	48.1	47.8	55.1	59.0
	その他の固定資産構成比率	△	その他の固定資産 総資産	25.5	44.7	44.3	44.7	37.7	33.3
		△	流動資産 総資産	13.3	7.9	7.6	7.5	7.3	7.7
	減価償却比率	～	減価償却累計額 減価償却資産取得価額	48.0	50.2	49.3	51.2	48.4	43.0
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率	△	流動資産 流動負債	245.9	306.6	306.7	313.4	215.3	238.9
		△	現金預金 前受金	327.9	371.7	408.5	394.4	295.8	307.2
	退職給与引当預金率	△	退職給与引当特定資産 退職給与引当金	67.1	88.2	93.7	95.4	97.2	99.4
		△	運用資産－総負債 総資産	26.2	42.4	42.3	43.0	30.7	26.4
	運用資産余裕比率	△	運用資産－外部負債 消費支出	1.8	2.8	2.9	2.8	2.2	1.8
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	▼	固定負債 総資金	7.2	7.6	7.1	6.8	10.8	11.3
		▼	流動負債 総資金	5.4	2.6	2.5	2.4	3.4	3.2
	総負債比率	▼	総負債 総資産	12.6	10.2	9.5	9.2	14.2	14.6
		▼	総負債 自己資金	14.4	11.3	10.5	10.2	16.6	17.1

注1) 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

運用資産 = その他の固定資産 + 流動資産

外部負債 = 総負債 - (退職給与引当金 + 前受金)

注2) 運用資産余裕比率の単位は(年)である。

## 9. 収益事業会計

### 貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位:円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	159,237,620	流動負債	60,244,267
現金及び預金	75,215,443	その他の流動負債	60,244,267
その他の流動資産	84,022,177	固定負債	4,421,340
固定資産	62,006,867	その他の固定負債	4,421,340
有形固定資産	35,849,727		
建物	22,590,537	負債の部合計	64,665,607
構築物	470,400		
その他の固定資産	12,788,790	純資産の部	金額
無形固定資産	165,140	元入金	120,000,000
電話加入権	81,140	利益剰余金	36,578,880
ソフトウェア	84,000	繰越利益剰余金	36,578,880
投資その他の資産	25,992,000		
敷金	25,992,000	純資産の部合計	156,578,880
資産の部合計	221,244,487	負債及び純資産の部合計	221,244,487

注記1 固定資産の減価償却方法は、定額法による。

注記2 固定資産の減価償却累計額は、21,840,633円である。

### 損益計算書

自平成26年4月1日

至平成27年3月31日

(単位:円)

科目	金額	
【売上高】		
売上高		444,490,985
【売上原価】		
期首商品棚卸高	16,688,188	
当期商品仕入高	334,467,979	
合計	351,156,167	
期末商品棚卸高	17,336,849	
売上原価		333,819,318
売上総利益		110,671,667
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費		91,926,516
営業利益		18,745,151
【営業外収益】		
営業外収益		4,665,044
経常利益		23,410,195
【特別損失】		
学校会計繰入支出		5,000,000
税引前当期純利益		18,410,195
法人税・住民税及び事業税		0
当期純利益		18,410,195



### 1 薬局(北海道薬科大学附属薬局)開設の目的

薬科大学は、薬剤師養成を目的とする薬学6年制教育課程を採用する薬学部薬学科を設置しており、日常の薬剤師業務を通じて6年制教育課程の中核である長期実務実習をはじめとする学部学生の臨床系実習、卒業研究及び大学院生の研究テーマ発掘などに利用することを目的に、平成24年4月から寄附行為上の収益事業として、保険調剤薬局を開局しております。

### 2 貸借対照表

資産合計は2億21,244千円、前年度比19.5%、36,029千円増加し、負債合計は64,666千円、前年度比37.4%、17,619千円増加し、純資産合計は1億56,579千円、前年度比13.3%、18,410千円増加しております。

純資産の部の元入金1億2千万円は、学校会計の貸借対照表上のその他の固定資産に含まれている「収益事業元入金」の金額と一致しております。

### 3 損益計算書

調剤収入及び保険収入等の売上高4億44,491千円から売上原価3億33,819千円を控除した売上総利益1億10,672千円から人件費、建物賃借料等の販売費及び一般管理費を控除し、営業外収益4,665千円を加算した結果、26年度の経常利益は23,410千円となりました。

26年度は開局3年を経過し、来局患者数も昨年を上回り、収益事業の本来の目的である学校会計への繰入支出は計画どおり500万円繰入れることが出来ました。